

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC
VALUE REPORT

2022

ULTIMATE
IN VACUUM

ULVAC

株式会社 アルバック 経営企画室

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 www.ulvac.co.jp



真空

経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

経営方針

顧客満足の増進
生産技術の革新
独創的な商品開発
自由闊達な組織
企業価値の向上

ULVACは2050年にありたい姿として、「真空技術で世の中のためになる価値をパートナーとともに生み出し、人と地球の未来に貢献し続けている企業」を目指しています。

ULVACの社名の由来は「Ultimate in Vacuum」のULとVACをあわせた造語で、真空を極めるという意味です。1952年、日本の戦後復興と産業・科学の発展に真空技術で貢献したいという志を持った若者が集い、ULVACは始まりました。その志は、様々な真空装置を生み出し、重化学産業や自動車、家電製品まで、様々な分野で重要な役割を担ってきました。そして、フラットパネルディスプレイ、半導体、電子デバイス等の最先端の産業にとって真空技術はなくてはならないものとなり、私達は市場とともに成長を遂げました。これからも人と地球の未来のために、真空技術をもって、世の中のためになる価値を生み出し貢献し続けていくことが私達の使命です。

変革の時代の中、現状に満足せず、挑戦し続け、パートナーとともに、真空技術で最先端技術を追求する。私達は社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会に貢献していきます。



真空とは、一般に大気圧より低い空間状態のことを指します。真空状態には「物質の沸点が下がるため蒸発しやすくなる」「気体分子が空間を真っ直ぐ進むことができる」等の特性があります。ULVACはこのような特性を利用した様々な応用技術を開発させ、真空の極限を追求してきました。

例えば、真空技術を利用すると、厚さ数 μm から数 nm の極めて薄い膜を作ることができます。こうした薄膜は、材料を物理的に引き延ばして作ることができないため、真空中で原子や分子等の状態にして積層するという高度な真空薄膜形成技術が必要です。

現在、IoT、5G、AI等に代表されるデジタル社会の実現という大きな技術革新の波が来ています。このデジタル社会の実現を支える基盤技術には、必ず真空薄膜形成技術が活用されると考えています。

ULVACの事業内容

真空機器事業

半導体及び電子部品製造装置

- 半導体(メモリ、ロジック、パワーデバイス等)製造装置
- 電子部品(MEMS、通信デバイス、オプトデバイス等)製造装置
- 電子実装装置(WL-CSP、FoPLP等)

FPD製造装置

- 液晶ディスプレイ製造装置
- 有機ELディスプレイ製造装置
- 巻取式(真空蒸着、スパッタリング)装置

コンポーネント

- 真空ポンプ
- 真空計
- ヘリウムリークディテクタ
- プロセスガスモニタ
- 各種成膜用電源
- 真空バルブ
- 成膜コントローラ
- 真空ロボット

一般産業用装置

- 真空熱処理炉
- 真空溶解炉
- 真空ろう付炉
- 希土類永久磁石生産装置
- 凍結真空乾燥装置
- 高真空蒸留装置
- 超微粉製造装置
- ヘリウムリークテスト装置

真空応用事業

材料

- スパッタリングターゲット材料
- 高融点活性金属材料及び部品製作
- ナノメタルインク

その他

- 表面分析装置
- 制御装置
- マスクブランクス 他

主な真空装置 スパッタリング装置、真空蒸着装置、CVD装置、エッチング装置、アッシング装置、イオン注入装置、アニーリング装置 等

ULVAC VALUE REPORT 2022 目次

ULVACとは

- 5 ULVACの軌跡
- 7 グローバルに広がるULVACの事業
- 9 連結財務・非財務ハイライト

ULVACが目指すもの

- 11 トップコミットメント
- 15 ULVACの価値創造
プロセス/注力課題/事業価値/
研究開発とグローバル展開

特集1 研究開発力の強化

特集2 Vision 2032

- 27 ULVACのサステナブル経営
- 31 中期経営計画 Breakthrough 2022

事業戦略

- 35 真空機器事業
 - 1 半導体製造装置
 - 2 電子部品製造装置
 - 3 FPD製造装置
 - 4 コンポーネント
 - 5 一般産業用装置
- 40 真空応用事業
 - 材料
 - その他

価値創造基盤の強化

- 41 コーポレートガバナンス
- 45 社外取締役メッセージ
- 49 マネジメント体制
- 51 リスクマネジメント
- 53 コンプライアンス
- 54 人権
- 55 人財
- 60 労働安全衛生
- 61 品質保証・製品安全
- 62 調達
- 63 環境

財務データ/企業情報

- 69 11ヶ年財務データ
- 71 財務概況
- 73 連結財務諸表
- 77 会社データ/株式情報

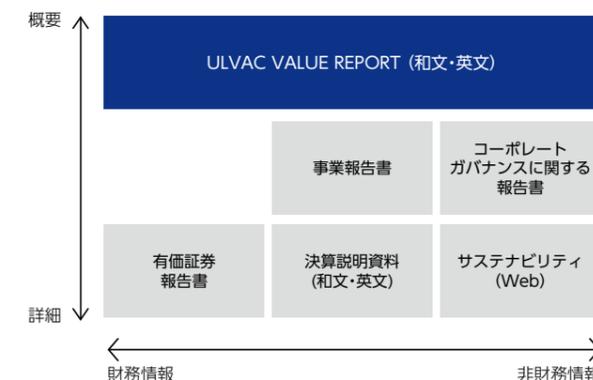
編集方針
持続的成長と企業価値向上に向けた当社の1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「ULVAC VALUE REPORT」として発行しています。
これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

■ 発行:
2022年11月(前回発行2021年11月)
■ 参考にしたガイドライン:
IIRC 国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス
ISO26000

対象範囲と期間
■ 対象範囲: アルバックグループ
本レポートにおいて、ULVACグループ全体を指す場合は「ULVAC」、株式会社アルバックを指す場合は「アルバック」と表記しています。
■ 対象期間: 2022年6月期
(2021年7月1日~2022年6月30日: 当社2021年度)
報告の一部に、2022年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。

〈免責事項〉
本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

ULVACのコミュニケーション



皆様のニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。
当社グループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組み等の非財務情報を記載した本レポート等、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報を提供していますので、あわせてご覧ください。

ULVACの軌跡

ULVACは今年創立70周年。1952年の創業以来、常にコアテクノロジーである最先端の真空技術をもって各時代の社会課題の解決に貢献することで発展を遂げてきました。これからもULVACは経営基本理念に基づき真空技術の総合利用により産業と科学の発展へ貢献し続けます。

1952～1970年

高度経済成長期

産業の復興・生活を便利に

真空装置で人々の生活を支える産業に貢献

1971年～1990年

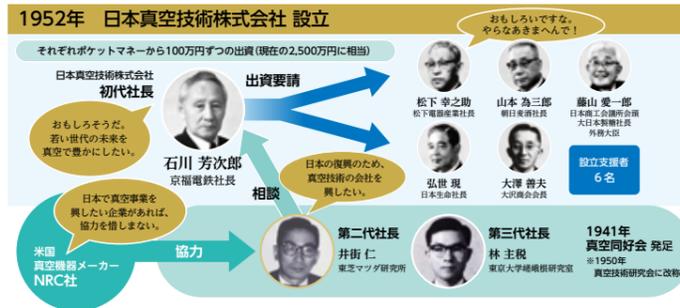
エレクトロニクスの発達

働きやすいオフィスを

半導体需要の高まりとともに製品が
続々世界のトップシェアに

設立物語

1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して誕生しました。



※会社、団体、役職は当時のものです。

1991～2010年

情報化社会・デジタル家電の普及

高性能なデバイスを

FPD市場が日本から韓国・台湾に拡大し、大きく成長

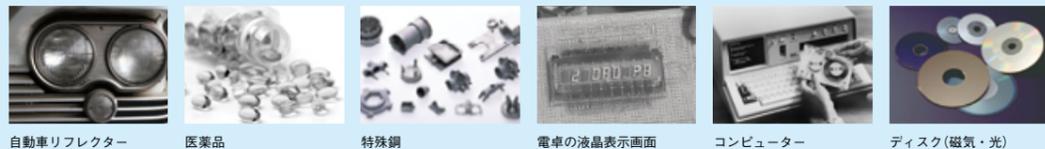
2011年～現代

デジタル社会

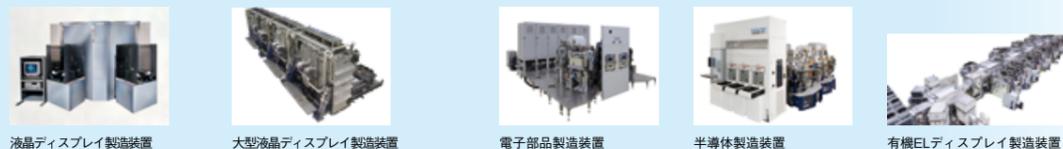
持続可能な未来へ

モバイル機器の普及やICTの発展に伴い真空総合メーカーとしての強みを活かし幅広い分野で貢献

顧客の製品



アルバックのソリューション



■ 売上高 ■ 海外売上高*
● 営業利益*

●現在のロゴは2001年制定

ULVAC



1969年
●輸出促進のため、英文社名を「ULVAC CORPORATION」に変更

1968年
●神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場完成



1952年
●日本真空技術株式会社設立
設立経緯は右上「設立物語」参照



1964年
●初の海外法人を香港に設立

1955年
●東京都に大森工場を開設、
国産装置の製造に着手

1983年
●中国に北京事務所を開設

1972年
●アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設



1982年
●台湾に現地法人を設立

1975年
●対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立

2004年
●東証一部上場 ●本社・工場（神奈川県茅ヶ崎市）新社屋完成



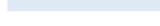
1990年
●半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設

2003年
●中国における本格的生産とフィールドサポートの拠点を設立

2001年
●社名を株式会社アルバック（英文名：ULVAC, Inc.）に変更

産学連携で更なる成長

2018年
大阪大学内にアルバック未来技術研究所を開設
2021年
東京工業大学内にアルバック先進技術協働研究拠点を開設



2005年
●韓国と台湾に研究開発拠点を設立

2007年
●材料の開発・製造を担う千葉富里工場を開設

2011年
●韓国に韓国超材料研究所を設立

2015年
●未来技術研究所を設立

70TH ANNIVERSARY

2022年
●アルバック創立70周年

2021年度実績
売上高 2,413億円
海外売上高比率 70%
営業利益 301億円

1952年度 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

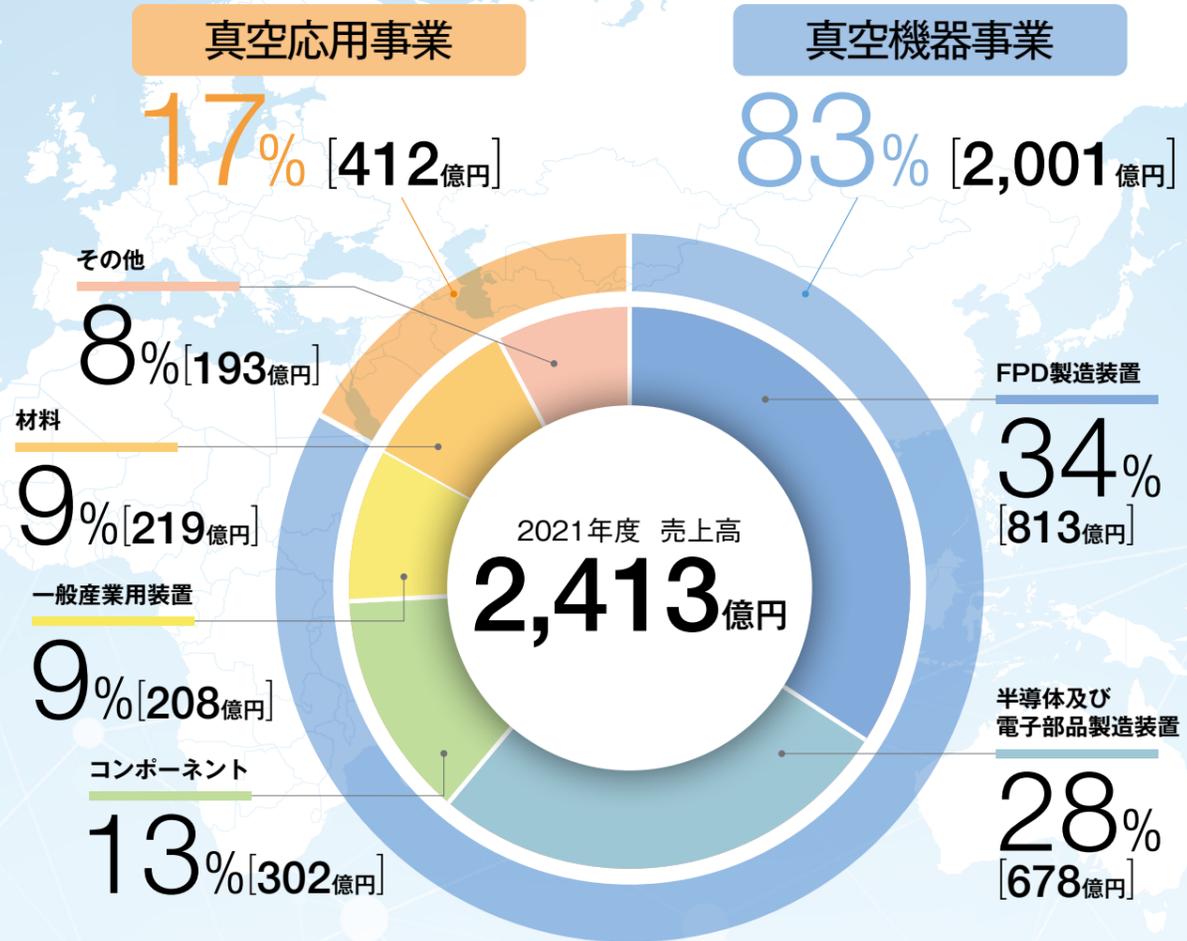
*海外売上高及び営業利益は、2004年度以降のみ表示しています。

1990 2000 2010 2020

グローバルに広がるULVACの事業

ULVACは顧客や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。中でも現在の主力事業である「FPD製造装置」、「半導体及び電子部品製造装置」は東アジア地域に多くの主要顧客があり、東アジアを中心とした海外売上高比率が高いのが当社の特徴です。

事業別売上高及びその割合



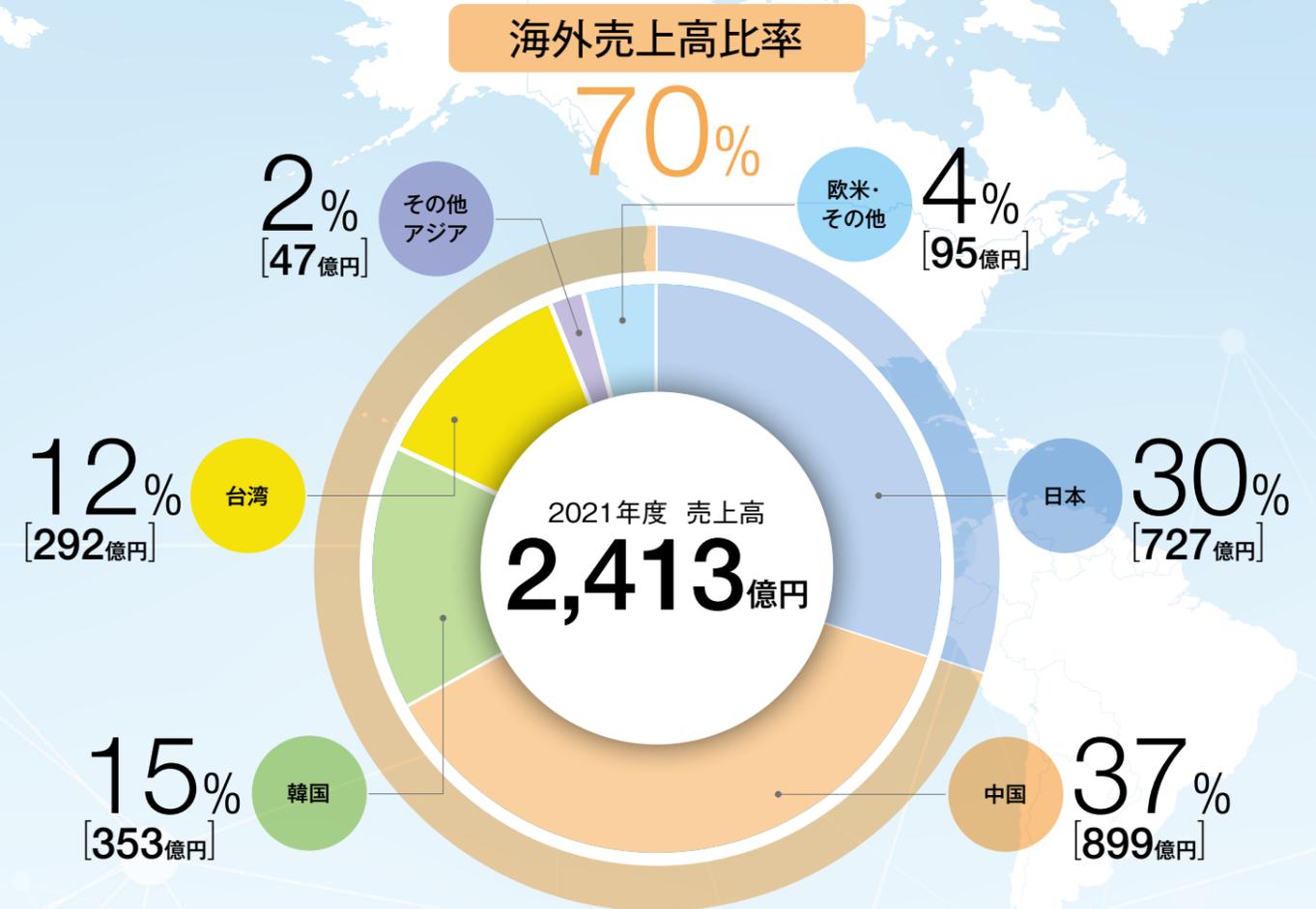
事業別売上高の推移



*2018年度まではPV製造装置事業も含まれます

世界のリーディング企業や先端研究機関の近くで共同開発を推進するための研究開発体制、及びあらゆる場面で顧客に満足いただけるサポート体制をグローバルに展開しています。生産については、東アジアを中心に、モノづくり力強化と事業・地域特性を鑑みた最適生産、グローバルサプライチェーンの一体化・連携の強化に取り組んでいます。

地域別売上高及びその割合



ULVACのグローバル展開

| | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | 欧米・その他 | その他アジア | 合計 |
|--------------|-------|-------|-----|-----|--------|--------|-------|
| 従業員数*1 | 3,037 | 1,618 | 754 | 587 | 141 | 98 | 6,235 |
| 会社数 | 11 | 15 | 3 | 6 | 3 | 3 | 41 |
| サポート拠点数 | 25 | 15 | 6 | 6 | 9 | 8 | 69 |
| 研究開発拠点数 | 5 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 10 |
| 事業別生産拠点数*2 | | | | | | | |
| FPD製造装置 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| 半導体・電子部品製造装置 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | |
| コンポーネント | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般産業用装置 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 材料 | 4 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | |
| その他 | 4 | 3 | 1 | 2 | 0 | 1 | |

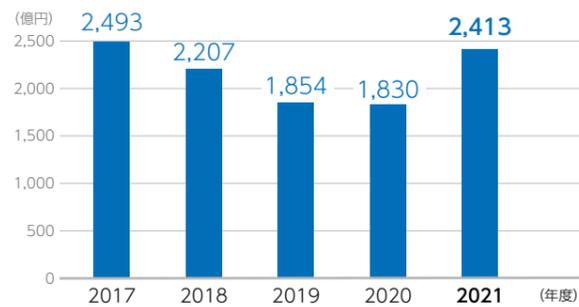
*1 従業員数は連結(2022年6月30日時点)、拠点は非連結、関係会社を含みます(2022年9月30日時点)。

*2 生産拠点については、複数の事業の品目を生産している工場は、それぞれの事業でカウントしています。

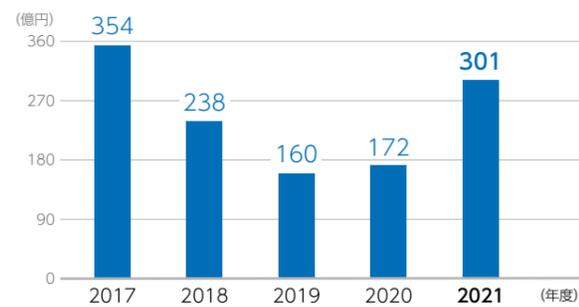
連結財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

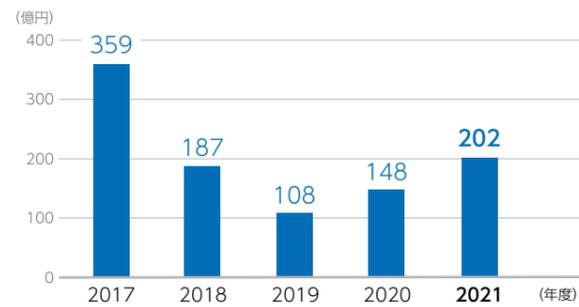
売上高



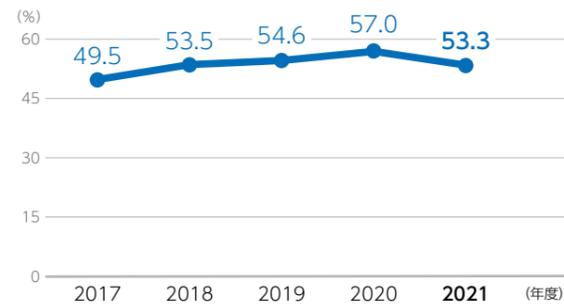
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



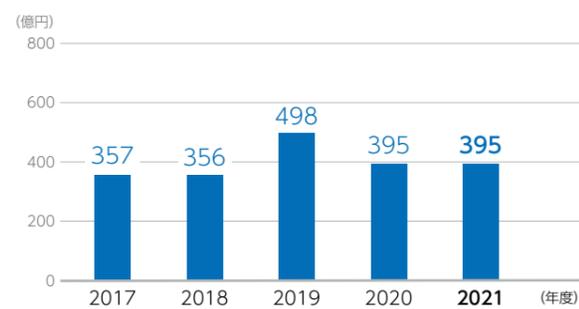
自己資本比率



ROE(自己資本利益率)



有利子負債



非財務ハイライト

労働災害発生度数率

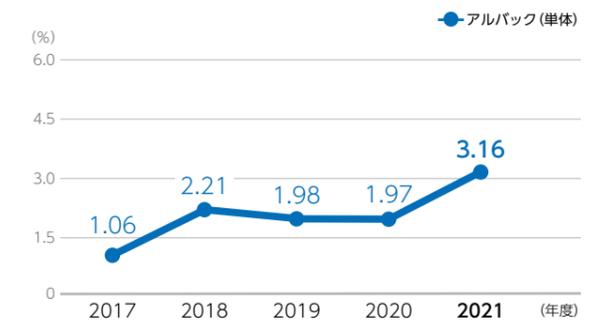


*全産業平均、製造業平均データは、厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より掲載。

リスクアセスメントをはじめとした種々の安全活動を安全管理システムの運用により推進し、業界水準に対して安全な職場環境を作っています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、労働災害の撲滅に取り組んでいきます。

詳細 [P.60](#)

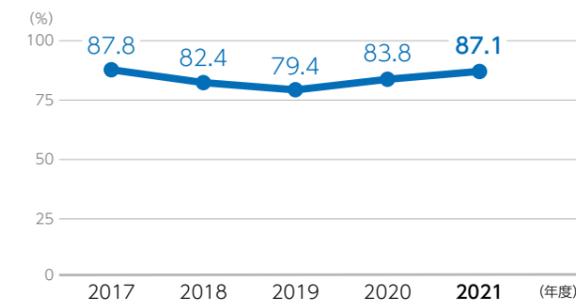
自己都合退職率



持続的な価値創造の源泉である「人」を最も重要な財産と捉えています。2021年度は転身支援を目的とした早期退職制度を導入したことにより一時的に自己都合退職者が増加しましたが、今後も各種取り組みを通じ、人材の定着を促進していきます。

詳細 [P.55](#)

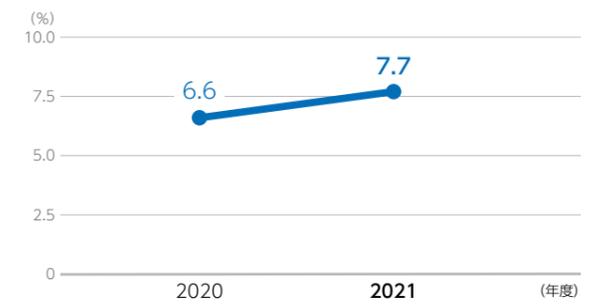
海外子会社社長の現地人財比率



海外拠点における経営は、それぞれの国や地域の人材に任せることが最適と考え、現地での経営人材・次世代経営幹部の育成と登用及び海外重要ポジションの現地化を進めています。

詳細 [P.55](#)

管理職に占める女性比率



「2026年6月までに10%以上」を目標に、グループを挙げて女性管理職の積極的な登用に努めるとともに、女性の働きやすさや昇進へのモチベーション向上に配慮した人事施策を推進していきます。

詳細 [P.55](#)

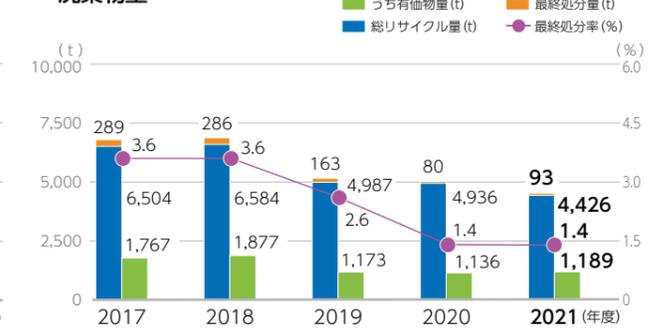
CO₂排出量



エネルギー消費で大きな部分を占める電力において、生産や製品開発評価における省エネルギー化、省エネルギー性能に優れた設備の導入等を推進しています。

詳細 [P.63](#)

廃棄物量



廃棄物の埋立の削減やリサイクル率の向上、加工ロスの削減、廃材を少なくする設計を行う等、資源に配慮したモノづくりを推進しています。

詳細 [P.63](#)

トップコミットメント

人と地球の持続可能な未来を見据えて 真空技術をコアとしたイノベーションの 創出・共創に挑みます。

代表取締役社長

岩下 節生



創業の精神を受け継ぎ 真空技術で未来を拓く

ULVACは、日本が戦後復興に向かおうとする時代に「真空技術で産業界に貢献したい」という志をもって創業した会社です。当時、国内で誰も作ることができなかった真空装置を手掛け、その後化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、フラットパネルディスプレイなど産業構造の変化とともに新しい技術に果敢にチャレンジし、応用分野を広げて新たな市場を切り拓いてきました。顧客企業の事業拡大と産業と科学の発展に寄与し、人々の暮らしを真空技術で支えながら成長を遂げ、2022年8月23日をもちまして創立70周年を迎えることができました。今日までの事業の発展は、当社にかかわるあらゆるステークホルダーの皆様によるご支援の賜物であり、この場を借りて心より御礼申し上げます。

ULVACは、創業者達が当時の社会課題を技術で解決しようとしたサステナビリティの精神を受け継ぎ、持続可能な人と地球の未来を真空技術で拓き、世の中に必要不可欠な存在として価値を提供し続けることができるよう、果敢な挑戦を継続してまいります。

社会変化を成長機会として捉え 価値提供の幅を広げていく

ここ数年、社会全体に多大な影響を及ぼす変化が相次ぎ、ULVACを取り巻く事業環境は大きく変化しています。リモートワークの常態化、自動車のEV化、AIの活用拡大に伴い、DX(デジタルトランスフォーメーション)やICT(情報通信)技術の活用の動きが加速しています。また、気候変動対応としてグローバルレベルでの脱炭素に向けたグリーン社会の実現に向けて、半導体・電子デバイスの消費電力を低減するための技術革新が求められています。

このような社会の実現を支える技術革新には、半導体メモリ・ロジックの大容量化・低消費電力化、MEMS・センサー、パワーデバイスの微細化・高性能化、ディスプレイの高精細化・低消費電力化・大型

化・フレキシブル化等を可能にする技術が必要です。ULVACは、真空薄膜形成技術及び装置要素技術の強みを発揮することでこれらのニーズに応えていきます。

全ての事業で受注高が増加し、 大幅増収・増益を達成

2021年度における事業環境を概括しますと、半導体業界は、ファウンドリーやロジックメーカーの先端投資が活発化し、メモリ投資も高水準で推移しました。エレクトロニクス分野では、5Gの普及に伴うデジタル社会化の実現に向けた各種電子デバイス投資や、グリーンエネルギー化、EV化の進展に伴うパワーデバイス投資が拡大しました。フラットパネルディスプレイ(FPD)業界は、タブレットやPC、車載用などのITパネル用液晶投資が増加するとともに、液晶ディスプレイ(LCD)から有機EL(OLED)へのシフトに対応する動きも続きました。

こうした環境の中、当社グループは前年度を大きく上回る受注高を獲得し、売上高及び各利益において期初計画を上回る大幅な増収・増益を果たすことができました。

特にFPD製造装置は、LCD投資及びOLED投資の拡大を受けて受注高が大きく増加し、売上高は前期比で著しく伸長しました。半導体製造装置は、メタル・ハード・マスク(MHM)工程の増加によるロジック、高水準の投資が続くメモリとともに受注高を伸ばし、電子部品製造装置もパワーデバイスや各種電子デバイスの投資が活発化する中、中国のエレクトロニクス国産化に向けた商談が増加し、いずれも受注高・売上高を伸ばしました。コンポーネントや一般産業用装置、材料もそれぞれ好調に推移しました。これにより、当連結会計年度において、全ての事業の受注高が前年度を上回る結果となりました。

利益面においては、部材の価格上昇や長納期化の影響を受けながらも、モノづくり力強化による利益率改善が進んだこと及び売上高の増加により、売上総利益率は上場来最高水準の30.6%に達しました。営業利益率は前期比3.1ポイント改善の12.5%となりました。

トップコミットメント

以上により、当期の連結業績は、受注高2,701億円(前期比35.8%増)、売上高2,413億円(同31.8%増)、営業利益301億円(同74.8%増)、経常利益322億円(同79.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益202億円(同36.3%増)となりました。

成長事業を伸ばし、モノづくり力の強化で収益改善

現中期経営計画「Breakthrough 2022」(2020年度～2022年度)は、残すところ1年となりました。「成長に向けた開発投資(選択と集中)」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針に掲げた現中期経営計画の取り組みは、この2年間で順調に成果を上げ、事業の成長と収益性改善を実現しています。

半導体製造装置は、ロジック分野においてEUV関連によるMHM装置の需要増を受けながら、新規顧客の獲得や他工程参入機会の増加もあり、市場の伸びを上回る成長を遂げています。メモリ分野も、従来工程だけでなく他工程への参入も合わせて高水準の受注を維持しており、ロジックと両輪で業績を伸ばしてきました。

電子部品製造装置は、パワーデバイスやオプトデバイスの投資が日本及び中国で加速し、特に中国では政府の国産化方針を受け、沿岸部を中心に工場建設が増加しており、当社グループは、これらの需要を捉えた高



成長を継続しています。2022年度には、電子部品製造装置が、現中期経営計画以前(2019年度)の1.9倍に伸びると見込んでいます。

FPD製造装置は、ITパネル投資が活発化する流れの中で、LCDからOLEDへのシフトが進行しており、2022年6月期はLCD投資の急増を捉えて受注拡大につながりましたが、今後はOLEDの本格量産化に対応し、大型基板OLED用スパッタリング装置の拡販に注力します。同時に、EVバッテリーの小型大容量化と安全性向上に向けた巻取式蒸着装置受注を開始しており、今後の受注拡大を目指しています。

半導体・電子部品・FPDの各領域で、技術革新と増産に向けた活発な投資が中長期的に見込まれる中、ULVACでは、これらをターゲットとする成長事業を強化すべく、研究開発に注力し、受注の拡大につなげていきます。ULVACは、現中期経営計画において、モノづくり力の強化による利益率改善の取り組みを引き続き強化していきます。生産性向上に向けて、技術設計・生産工程・購買の各プロセスを改革し、情報システム基盤の強化を図っています。その結果、売上総利益率はこの2年間で27.3%から30.6%に改善しており、部材の長納期化や価格上昇の影響がある環境下においても改善を継続しています。2022年7月には、アルバック東北株式会社及びアルバック九州株式会社を当社に吸収合併し、生産子会社2社の「製造」と本社の「開発・設計」を一体化させることで、モノづくり力強化を加速する体制を整えました。これからは海外工場も含め、地域ごとに構築したサプライチェーンを連携させ、グローバル協力体制を強化していく考えです。

引き続き高水準の受注を維持、増収・増益を予想

現中期経営計画「Breakthrough 2022」の最終年度となる2022年度は、前述のとおり半導体・電子部品・FPDの各事業で、技術革新と増産に向けた活発な投資が中長期的に見込まれる中、ULVACにおいても、引き続き高水準の受注を維持できる見通しです。部材の長

納期化・価格上昇の影響は当面続くと想定していますが、研究開発及びモノづくり力の強化により成長性と収益性をともに高め、リスクに対応していきます。

以上を踏まえ、2022年度の受注高は、当連結会計年度と同水準の2,700億円を見込み、連結業績は売上高2,500億円(当連結会計年度比3.6%増)、営業利益345億円(同14.6%増)、経常利益355億円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益230億円(同13.8%増)と増収・増益を計画しています。これにより売上総利益率は33.0%(同2.4ポイント改善)、営業利益率は13.8%(同1.3ポイント改善)となる見通しです。

資本政策

資本政策については、将来を見据えた成長投資力を確保し、財務の健全性や資本構成、株主の皆様への利益配分等を考慮して実施することを基本としています。

ULVACは、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つとして考えています。一方、ULVACは設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築するために必要な内部留保の充実を図っていく所存です。

株主の皆様への利益還元については、業績との連動を重視し、連結配当性向30%以上を目標とすることを方針としています。これらを総合的に勘案し、2021年度の期末配当につきましては、1株あたり124円と決定いたしました。

10年後に向けたビジョンとマテリアリティが目指すもの

新型コロナウイルス感染症の世界的流行の継続、気候変動による異常気象や自然災害、地政学リスクの増大、サプライチェーンの混乱などの様々な課題が深刻化する中、国際社会がULVACに求める役割を再認識するとともに、地球環境とULVACの持続可能性の両立を追求していく必要があります。サステナブル経営の

更なる実践に向け、2050年にありたい姿実現までの通過点として創立70周年の節目に10年後に向けたビジョンとして、未来につながる「可能性の場」であり続けると定め、その実現へのマテリアリティを特定しました。特定にあたっては、経営基本理念を踏まえつつ、自社の差別化につながる独自性、経済、社会、及び環境価値の向上を重視しました。

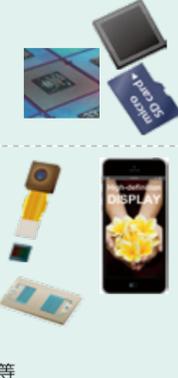
ビジョンで掲げた「可能性の場」とは一人ひとりの心の余白を意味しています。心の中に余白の部分を持つことで、我々は外の世界に目を向け、多くのことを吸収し、それを糧として既存概念やイメージを超え、未知のことに挑戦し新しい何かを生み出していくことができます。そのような情熱的な人財が集まったULVACも「可能性の場」となり、ULVACを取り巻く人々との共創を通じて地球的課題解決に貢献するイノベーションや真に価値ある技術や製品を生み出す源となると考え、マテリアリティの中核に「真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進」「多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり」を掲げました。顧客の要望に応えるビジネスから、顧客や社会に新たな価値づくりを提案するビジネスへの転換を目指す挑戦的な発想で、顧客との共同開発や様々な企業、大学・研究機関等との共創を通じ、イノベーションを生み出していきます。更に、真空技術をコアとする次世代技術で、新規事業・新市場の創出を目指します。これらを実現するには、未来を見据え、国を越え、地球・社会・市場・顧客の視点で考え、フレキシブルな発想を持つグローバルに通用する人財の育成、及び旧来型の組織、制度、価値観から高い機動力・応変力を持つ自律自走型組織への変革が不可欠です。

海外売上高及び海外従業員の比率の高いULVACにおいては、バリューチェーンにおける人権尊重・責任ある行動も重要な課題です。また、真空総合メーカーとして、持続可能な地球環境への貢献に向けて、脱炭素社会やサーキュラーエコノミーの実現にも取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆様には、ULVACの更なる企業価値向上にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ULVACの価値創造 <注力課題>

産業や科学の発展に不可欠な基盤技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全、安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。
 私たちは、製品・ソリューションの提供を通じて、顧客とともに、主要な社会課題の解決に貢献し続けます。

| 社会課題 | 市場機会 | ULVACの事業活動 | | ULVACの6つの事業領域 | | | | 顧客・顧客の製品 | 主な社会課題解決への貢献* | |
|---|---|--|--|-----------------------|----------|-----------------------|---------|---|---|--|
| | | 注力ドメイン | | 半導体製造装置 | 電子部品製造装置 | FPD製造装置 | コンポーネント | | | 一般産業用装置 |
| <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展、5GやIoTの進化、ネットワークインフラ基盤の構築 | <ul style="list-style-type: none"> あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待 半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化 デバイスの「小型・高速・大容量化」及び「低消費電力化」 | デジタル社会の実現 自動運転、農業、医療、仮想通貨等  | | P.35 参照 >>> | | P.38 参照 >>> | | 真空成膜技術等による半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、及び顧客との共創による最先端プロセスの技術開発 | FPD、半導体、電子機器・部品メーカー 半導体：メモリ、ロジック DRAM、PCRAM、3D-NAND、CPU等 機能デバイス：センシング、通信(5G)、表示 MEMS、SAW/FBARデバイス、液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイ等  | 高度で便利かつ安全・安心なデジタル社会の実現への貢献  |
| <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化・気候変動等の環境問題 限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題 | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化 エネルギー変換効率の向上 | エネルギーマネジメント、次世代エネルギー  | | P.36 参照 >>> | | P.37 参照 >>> | | 真空成膜技術やイオン注入技術等による太陽電池やパワーデバイス等の性能向上、各種デバイスの低消費電力化への貢献 | 太陽電池メーカー、電池メーカーほか エネルギー：発熱、蓄電、変換 太陽電池、二次電池(リチウムイオン電池等)、パワーデバイス、風力発電用磁石等  | 創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりへの貢献  |
| <ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加 長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化 | <ul style="list-style-type: none"> 食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小 | ヘルスケア、ライフイノベーション  | | | | | | 凍結真空乾燥技術等による、フリーズドライ食品やワクチン・薬等の長寿命化、容積縮小 | 食品メーカー、医薬品メーカーほか 食品・医薬品：凍結乾燥 フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、ワクチン等  | 安全・安心な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献  |
| <ul style="list-style-type: none"> 先進国におけるインフラの老朽化 新興国等の産業インフラ整備 貧富の差の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で快適なインフラの整備 | 建築・社会インフラ・モビリティ  | | | | | | 真空熱処理技術等による産業素材の性能向上、新素材への対応 | 化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材、熱交換器等  | 安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献  |

*SDGs(国連の持続可能な開発目標)との関係を図示

ULVACの価値創造 <事業価値>

ココニモ、アル。

ULVACの真空技術

ULVACの経営基本理念は「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」です。製造装置メーカーであるULVACの製品を一般の方々が見る機会はほとんどありませんが、真空技術や装置を使って作られる製品は、人々の暮らしと密接なつながりを持っています。私たちは真空技術により、これからも社会から必要とされる企業であり続けます。

AI 高度・高速情報処理技術が作る**人工知能(AI)**は、労働力不足の解決や業務効率化、顧客への提供価値の向上を期待されています。この技術革新を支える**半導体**や**電子部品**の製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- コンポーネント
- 材料

病院 これまでは限られていた医療アクセスもIoT技術の発達や高精細ディスプレイを介した質の高い**遠隔医療**が受けられるようになりました。また**ワクチン**の製造や**無菌製剤**の研究開発など高まる医療のニーズにも真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- FPD
- 一般産業用
- コンポーネント
- 材料

データセンター テレワークの導入拡大やビッグデータの保存など、通信量拡大への対応として需要が急増している**データセンター**。そこに使われている**半導体メモリ**、**ロジック半導体**、**パワーデバイス**や**電子部品**の製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- コンポーネント
- 材料

電動車 カーボンニュートラルの実現に向け、走行中の二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため自動車の「脱ガソリン化」への加速が進んでいます。EV車などの**電動車**で使用される**パワーデバイス**・**電子部品**・**高性能バッテリー**・**高性能磁石**などの製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- FPD
- コンポーネント
- 材料

真空遮断器 先進国におけるインフラの老朽化や新興国の産業インフラ整備が課題となっています。受変電設備にある**真空遮断器**・空調設備の**熱交換機**などの性能向上等を通じて安全・安心で快適な整備にも真空技術が使われています。

- 一般産業用
- コンポーネント

- 半導体
- 半導体製造装置
- 電子部品
- 電子部品製造装置
- FPD
- FPD製造装置
- 一般産業用
- 一般産業用装置
- コンポーネント
- コンポーネント
- 材料
- 材料

風力発電

地球環境に対して負荷が少なく、枯渇する心配のない再生可能エネルギー。その象徴である**風力発電**に使用されている**パワーデバイス**や**発電用高性能磁石**などの製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- 一般産業用
- コンポーネント
- 材料

スマートホーム

IoTやAIなどの技術によって家を快適化する**スマートホーム**。今後の普及拡大が期待されています。これらを構成する**半導体**・**電子部品**・**ディスプレイ**の製造には真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- FPD
- コンポーネント
- 材料

フリーズドライサプリメント

- 一般産業用
- コンポーネント

食料の廃棄やフードロスの削減が課題になっている一方で世界では深刻な食糧問題があります。食品の**フリーズドライ**化や栄養補助食品の**サプリメント**製造など食品分野においても真空技術が使われています。

ドローン

農業の人材不足が問題視される現代において**ドローン**を利用した「**スマート農業**」が注目されています。ドローンを構成する**半導体**・**電子部品**・**バッテリー**の製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- コンポーネント
- 材料

太陽電池

再生可能エネルギーの主力として注目が集まり、普及が進んでいる**太陽電池発電設備**。そのシステムに使われている**制御用パワーデバイス**の製造に真空技術が使われています。

- 電子部品
- FPD
- コンポーネント
- 材料

ULVACの価値創造 < 研究開発とグローバル展開 >

研究開発

中長期的な視点で持続的に価値を創造

ULVACはあらゆる産業分野に必要な不可欠な真空技術をコアとした製品や材料を提供してきました。これからも真空技術をコアに、顕在・潜在ニーズに応え得る革新的・先進的な技術開発を推進し、「付加価値」の高い製品や技術を創出することで、社会の発展に貢献していきます。

常に変化する市場に独創的な技術や商品を継続して提供するため、顧客のニーズや市場動向を分析し、「主力事業の主力商品の革新技術開発」と「将来の準備のための要素技術開発」を明確に区分して選択と集中を図ります。更に、多様な企業や研究所等とのビジネスパートナーシップ等も通じて、開発体制を構築します。

また、先進的技術の獲得を目指し、長期にわたって持続的に成長する基盤づくりに努めます。

具体的には、グローバルなネットワークインフラ基盤やデジタル社会の構築に伴う5Gから6G、IoTの進化、地球温暖化や気候変動等の社会課題にいち早く対応する努力をします。

主なテーマ

- ・先端ロジック
- ・NAND/DRAM
- ・次世代不揮発性メモリ
- ・次世代ディスプレイ
- ・次世代バッテリー
- ・通信デバイス
- ・パワーデバイス
- ・電子部品 (MEMS)
- ・電子実装
- ・オプトデバイス

関連するSDGs

4 質の高い教育をみんなに

9 産業と雇用革新

17 気候変動に具体的な対策を

アルバック先進技術協働研究拠点を東工大に設置

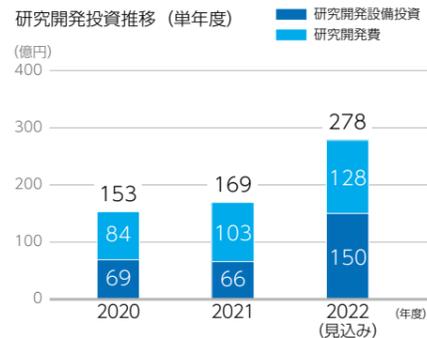
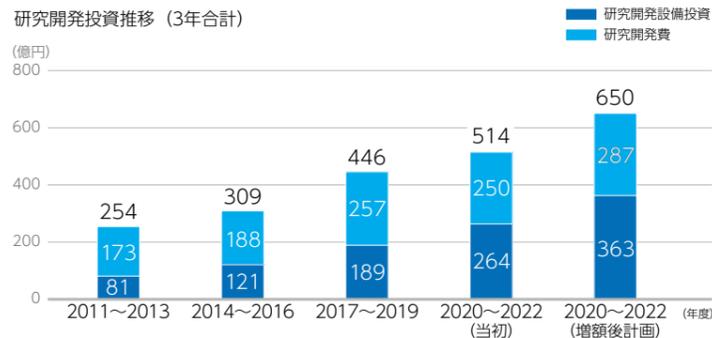
2021年9月22日、株式会社アルバックと国立大学法人東京工業大学(以下「東工大」)は、東工大岡山キャンパス内に「アルバック先進技術協働研究拠点(以下「協働研究拠点」)」を開設しました。これまでも個別の研究で共同研究を進め成果を上げてきましたが、更に企業と大学という組織単位での連携を強めるために、東工大のオープンイノベーション機構の支援のもと、設置の運びとなりました。

協働研究拠点では、東工大の持つプラズマ測定技術とAI技術を融合させ、これまで計測できなかったプラズマの状態を計測することにより、まずプラズマプロセス装置の高性能化を目指します。異なる分野の研究室のシナジー効果で、個別の共同研究では得られない新たな研究成果が生まれることを期待しています。また組織対組織の連携を活かし、共同研究のみにとどまらず人材育成等も含めた幅広いつながりで、アルバックと東工大双方の将来の発展につなげていきます。

[詳細](#) WEBサイト>>ニュースリリース

設備投資及び研究開発費の推移・計画

研究開発投資(研究開発用設備投資+研究開発費)は成長分野である半導体及び電子部品製造装置を中心に中期経営計画期間3年間で650億円を計画しています。



グローバルネットワーク

世界の産業発展を支えるソリューションネットワーク

日本国内はもとより、東アジアを中心に、最適な開発・販売・製造・サービスのネットワークを構築しています。開発についてはグローバルな開発体制を活かし、世界のリーディング企業や先端研究機関との共同開発を推進しています。



モノづくりについては、日本、中国、韓国、台湾を主とした生産体制を拡大してきましたが、今後は最適生産を更に推し進めることで生産効率を向上していきます。また、各拠点でそれぞれが地域サプライチェーンを構築していることに加え、グローバル・サプライチェーンの再構築による最適調達を行っていきます。

[詳細](#) [P.33](#) 中期経営計画「モノづくり力強化」

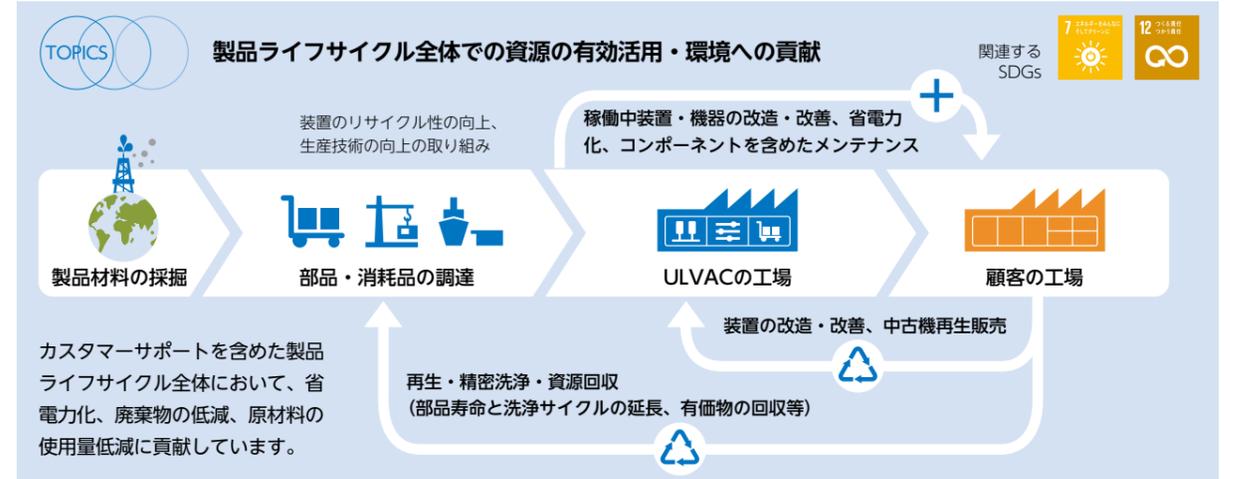
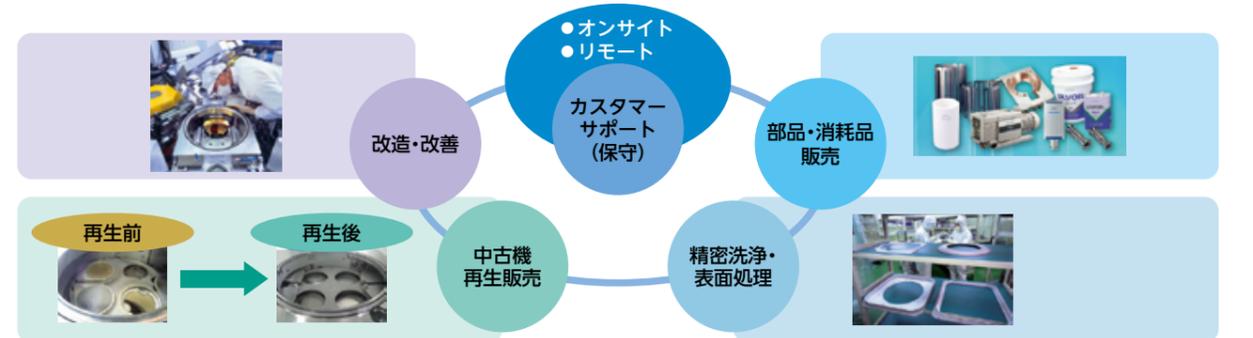
[詳細](#) WEBサイト>>サポート>販売拠点一覧

[詳細](#) WEBサイト>>サポート>サービス拠点一覧

カスタマーサポート

グループのノウハウを結集したULVAC CSソリューションズ

国内外のカスタマーサポートネットワークを通じて製品ライフサイクルのあらゆる場面で顧客が満足される生産活動のサポートを行っています。コンポーネントも含めた一括メンテナンスや、改造・改善提案を行い、更には顧客のニーズを新たな装置開発にフィードバックすることで、より高度な真空技術やサービスの創出も目指します。また、IoT機器を活用したリモート型カスタマーサポートのパッケージを拡大展開していきます。





研究開発力の強化

ULVACの持続的な価値創造において、社会課題にいち早く対応できる先進的技術の獲得は非常に重要です。イノベーションの創出や多様な企業や研究所等との共創を目指し、取り組みを更に進めてまいります。

未来につながる可能性の場 ~プラズマ測定技術とAI技術の融合~

ULVACが開発、製造、販売している真空装置では、プラズマを活用した技術が多く用いられています。東京工業大学(以下 東工大)に設置したアルバック先進技術協働研究拠点では、東工大の持つプラズマ測定技術とAI技術の融合を目指し、研究を行っています。プラズマ測定技術においては、プラズマの状態を把握する検証を、AI技術においては、数値解析との融合を進めております。今後は、プラズマ状態の予測精度を改善するために、真空チャンバー内のプラズマ分布などを数値解析で算出し、AI技術による相乗効果に期待しています。

また、人財育成として、東工大の協働研究拠点の学生に対して、真空技術・プラズマ処理技術について、実験や講義を通して工学的な理解を深める活動をしています。プラズマの直接測定と、AI技術という異なる分野の研究を、アルバックの真空装置を介して「つなぐ」ことにより、真空装置の可能性を広げていくことを期待しています。

技術系人財の育成・教育

技術系人財については、単なる技術スキル教育にとどまらない、より幅の広い知識を持った人財育成を目指しています。特に注力しているのは、「技術」をベースとした「経営」に対する意識を持つ人財の育成です。アドバイザーとして、東京工業大学名誉教授の藤村修三先生をお迎えし、「技術経営(MOT: Management of Technology)」について指導をいただいています。講義の中では、「研究」と「開発」の違い、「科学」と「技術」の違いといった日ごろ何気なく使っている言葉について、「意味」を改めて考えるところから始まり、イノベーションの確率を高めるために、必要なことが何かを学んでいます。顧客の求める製品の開発ができる組織と人財は、組織としてのレベルアップとともに、人財の育成が不可欠です。これらの取り組みを通して、真空総合メーカーとして、産業と科学の発展により一層貢献してまいります。

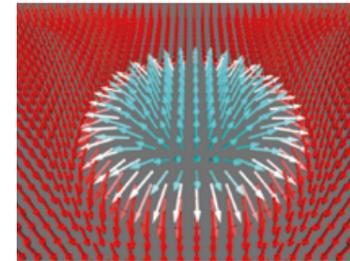
技術系人財のダイバーシティ

2021年度、当社社員の稲吉さかえ(先進技術研究所)が、公益社団法人日本表面真空学会より「真空の匠」の称号を授与されました。長年にわたる真空技術への貢献と「各種真空材料の表面処理方法の開発とガス放出特性評価」の研究が評価されたことによるものであり、2008年に日本表面真空学会の前身である日本真空協会の創立50周年に「真空の匠」の称号が創設されて以来、初めての女性受賞となります。創業当初から、ULVACには装置製造の基盤を支える技術開発を大切にす社風が根付いています。この度の業績も、塚原園子元筑波超材料研究所所長(1989年~1994年)が始めた研究を、稲吉が30年にわたりガス放出測定の研究や表面処理技術の開発として継続してきた成果と考えます。技術分野においても女性参画が問われる昨今、今後もより一層の女性活躍を推進してまいります。

SDGsに向けた取り組み ~再生医療・エネルギー分野など~

アルバック未来技術協働研究所ではSDGsに向けた取り組みとして、再生医療に利用可能な「微噴真空凍結乾燥を用いた多血小板血漿の凍結乾燥保存(大阪大学大学院医学研究科との共同研究)」や、真空成膜技術による磁性体膜を利用した、ゼロエネルギーで情報処理を行う「磁気スキルミオンを用いた新原理コンピューターの開発(同基礎工学研究科との共同研究)」を行っています。

の強化



磁気スキルミオンの概念図
(注)矢印は磁気スピンを、中央がスキルミオン(磁性体内部に出現する磁極準粒子)を表す。

詳細 ▶ アルバック未来技術協働研究所

加えて、大阪大学大学院工学研究科との共同研究では内視鏡によるがん直接検出を実現する円偏光光源、パワーデバイス用SiC-MOS、更にシリコンフォトニクス応用を目指したGeSn発光半導体の基礎研究も進めています。また、共創講座を利用した独自テーマとして、高演色光源に利用可能なInP系量子ドットの研究開発も行っています。

教育と人財育成においては、大阪大学の産学官共創コースの産学連携の枠組みのもと、国内で初めて企業共創講座として修士・博士後期課程学生を受け入れ、従来大学で実施している学理の基盤構築する研究力に加えて、市場出口・ロードマップといった事業展開を培う俯瞰力、共同研究を運営する連携力を育成し、産学共同研究活動(インターンシップ・オン・キャンパス)という形での社会貢献も実施しています。

産学官連携の取り組み ~量子コンピュータによる技術革新に向けて~

国立研究開発法人科学技術振興機構(略称: JST)が推進する「ムーンショット型研究開発事業」の目標6「2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性汎用量子コンピュータを実現」の研究開発プロジェクトの一つである「超伝導量子回路の集積化技術の開発」において、株式会社アルバック及びアルバック・クライオ株式会社は量子計算に特化した冷凍システムの開発を担当しています。

従来のコンピュータの進歩が限界に達しつつあるといわれる中、爆発的に増大する様々な情報処理の需要に対応しうる量子コンピュータが注目を集めていますが、量子コンピュータを正常に動作させるには超電導素子を絶対零度(マイナス273度)近くまで冷却する冷凍システムが必要となります。本取り組みを通じ、真空技術による技術革新及び社会課題解決への更なる貢献を目指してまいります。

知財資産

ULVACは、日本の真空技術のパイオニアとして、70年にわたって真空に関係する多くの分野で、知的財産権やノウハウを蓄積してきました。

社内に蓄積された真空関連の知的資産は、医薬用凍結真空乾燥装置、半導体製造装置などの装置から材料まで裾野が広く、今後の新しい技術への展開が可能です。

ULVACは、真空技術をコアとし、産業と科学の発展のために、知財資産を創造・活用していきます。

基本方針

知的資産の基本方針は、「知的資産による事業環境の整備と向上、グループ全体の競争力強化、企業価値向上」です。この基本方針を実現するために、4つの施策を行っています。

- 1.他社の知的財産権の尊重
- 2.経営戦略への知財情報(IPランドスケープ)の活用
- 3.事業・開発・知財戦略のリンク(三位一体の戦略)
- 4.グループ全体の知財一元管理の遂行

詳細 ▶ WEBサイト>研究・開発>知的資産

知的資産への取り組み・体制

●知財戦略コミッティ

全社的な知財戦略を議論する組織として、知財戦略コミッティを設けています。イノベーション担当取締役を委員長とし、取締役会と連携を図っています。メンバーは、各部署やグループ会社の責任者を含み、グループ全体を俯瞰しながら知財戦略を策定しています。

Vision 2032

未来につながる「可能性の場」であり続ける

ULVACは2022年8月23日に創立70周年を迎えました。これにあたりULVACの10年後の理想像を描いた「Vision 2032」を策定しました。私たちは、これからも真空技術とその周辺技術によって、人、社会、地球の未来に貢献していきます。

Vision 2032

未来につながる「可能性の場」であり続ける

真空

それは無の世界 それは「可能性の場」

真空中にエネルギーが注ぎ込まれると
そこに あらたな何かが生まれる

無から生まれる 未知の可能性
それは 人間の心においても同様です

既成概念や様々な制約から離れ
自分の中に空白のスペースをつくる

そして そこに意志や情熱を注ぐことで
あらたな発想 あらたな可能性が生まれる

不安から解き放たれ心から安心して暮らせる毎日も
誰も置き去りにせず一人ひとりが自分らしく生きられる社会も
この地球とそこに生きるあらゆる命が健やかに過ごせる世界も

真空と情熱が 色とりどりの未来を拓く一つの鍵になると
私たちは信じています

人のために 社会のために 地球のために
それは 創業から続くアルバックの理念です

私たちを取り巻く環境すべてに耳を澄ます
人と出会い 様々な想いを受け止め 反応させる
そして 真に価値ある技術 製品を生み出す
この歩みは 昔も今も これからも変わることはありません

未来につながる「可能性の場」であり続けるために
ULTIMATE in VACUUM
ULVAC



動画詳細

「可能性の場」



Vision 2032 とは

創立70周年にあたり、ULVACの10年後の理想像を描くとともに、創業時から受け継がれてきた企業文化・価値観を未来志向に変換するという位置付けで、以下のプロセスで策定しました。

策定プロセス

当社の5か国27人の若手プロジェクトメンバーが、ULVACが10年後にどのような企業でありたいかを1年にわたり議論しました。当初、プロジェクトメンバーによる議論のみで開始しましたが、東京工業大学未来社会DESIGN機構(DLab)にファシリテーターとして参加いただけることになり、アイデアを整理統合する科学的手法などを指導いただきました。人文科学系の教授による講演も企画いただき、「真空」について物理学とは異なった視点からの気づきを得て議論に活かすことができました。DLabは、これからの科学・技術の発展などから予測可能な未来とは違う、ありたい未来を、若者や企業、公的機関の方々など含めた多様な人々とともに考える取り組みをされています。当社は「アルバック先進技術協働研究拠点」を中心に東京工業大学と様々な取り組みを協力して進めており、その一環として、本プロジェクトに参加いただきました。

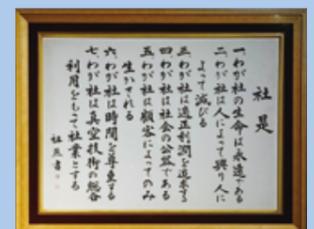
このような議論を通じて生まれた「自分の心の中に空白のスペースをつくり、そこに意志や情熱を注ぐことであらたな発想や可能性が生まれる」という仮説について、経営基本理念、社是、「真空考」などの創業者たちの志を踏まえ、様々な角度から検証を行いました。

真空は可能性の場：当社第3代社長であり、原子核物理に造詣が深い林主税の著書「真空考」(白日社、2011年)には「可能性の場」について以下の記述があります。「真空の場とは、何らかの現象が起こるはずの「可能性の場」です。そう考えるのが最も合理的だと私は思います。真空の場の可能性とは、物理的には、エネルギーの変化と物質の変化の可能性ですが、それはまた、変化の連鎖を経て、個体の変化、個体の心の変化になる可能性でもあります。そして生きている人の心の変化は、一人の人間(個)の魂の変化につながり、人の集まり(社会)では社会の精神の変化になってゆくののです。」



当社第3代社長 林主税

創業から続くULVACのサステナビリティの精神：当社の社是は、1952年の創立以来の経営理念及びそれに沿った社業運営・行動を1966年に文化化したもので、世界のリーディングカンパニーを目指し制定されました。「生命は永遠」「人によって興り人によって滅びる」「適正利潤を追求」「社会の公器」というサステナビリティの精神は、創業のDNAとして今日まで受け継がれてきています。また、「顧客によってのみ生かされる」「時間を尊重する」「真空技術の総合利用」は真空技術をコアとしたイノベーションで技術革新をリードすると読み替えることができます。

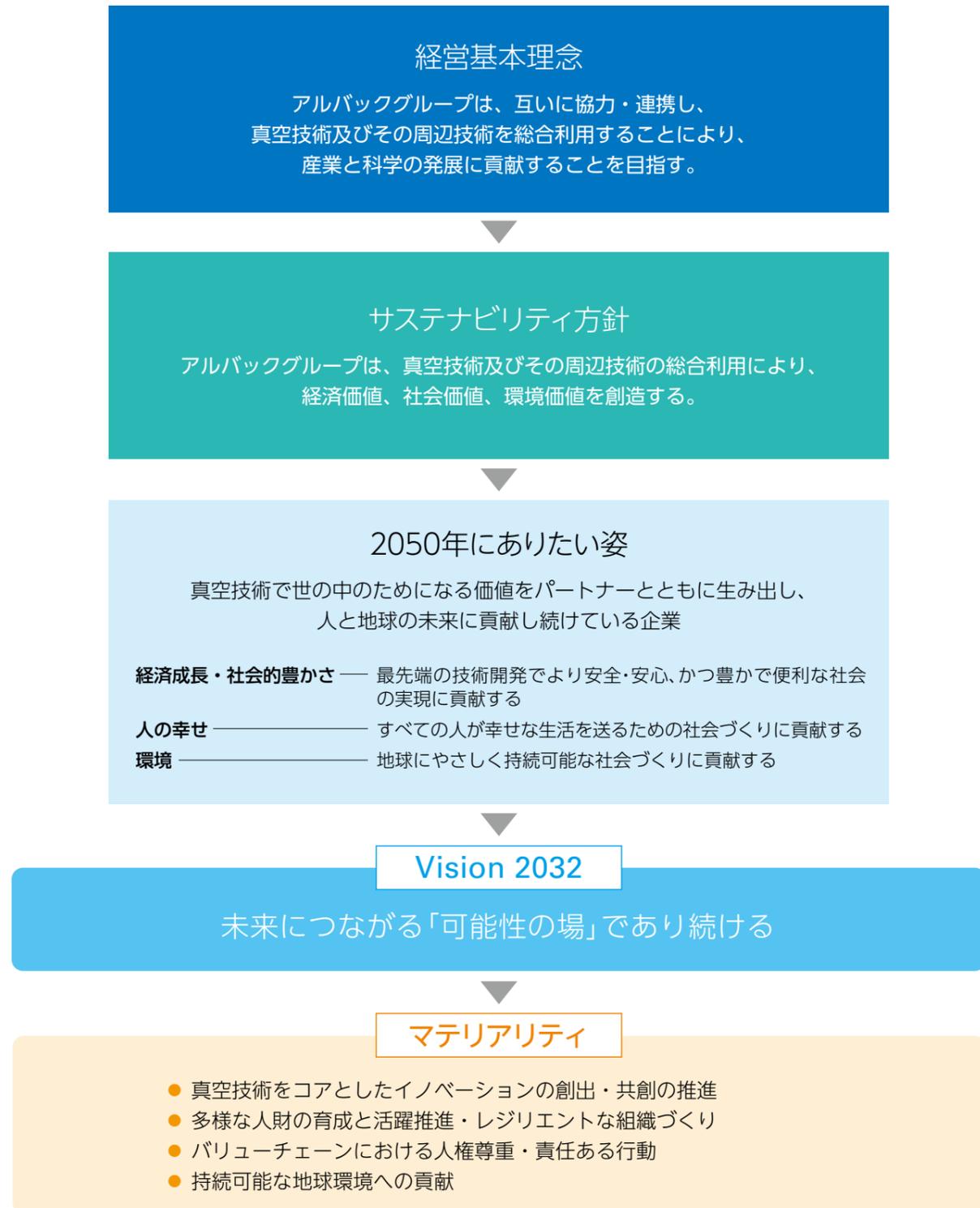


これらを総合的に検討した結果、未来につながる「可能性の場」であり続けたいという結論に至りました。これを基に、当社の経営層及び社内外の様々な有識者と意見交換・検討を重ね、常勤役員会、取締役会での承認を得ました。

「可能性の場」とは、「一人ひとりの心の余白」を意味しています。心の中に余白の部分を持つことで、私たちは外の世界から多くのことを吸収できます。それを糧として、未知のことに挑戦し新しい何かを生み出すことができます。これは一人ひとりが自分自身の心の中に「可能性の場」を意識することから始まります。そのような人財のエネルギーが集まったULVACも「可能性の場」となり、それが持続可能な未来に貢献する真空技術をコアとしたイノベーションの創出や共創につながると考えています。どれだけグローバルな従業員全員に浸透させられるか、個にどう落ちていくか、また可能性を無限化するための場の構築や次期中期経営計画とのつながりが今後の鍵であると課題認識しています。ビジョンを一人ひとりが胸に刻み、人、社会、地球の未来のために価値を創出し続けていけるよう取り組んでまいります。

ULVACのサステナブル経営

あらゆる事業活動の根底には、経営基本理念である「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という考えがあります。私たちは、パートナーとともに真空技術で最先端技術を追求し、社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

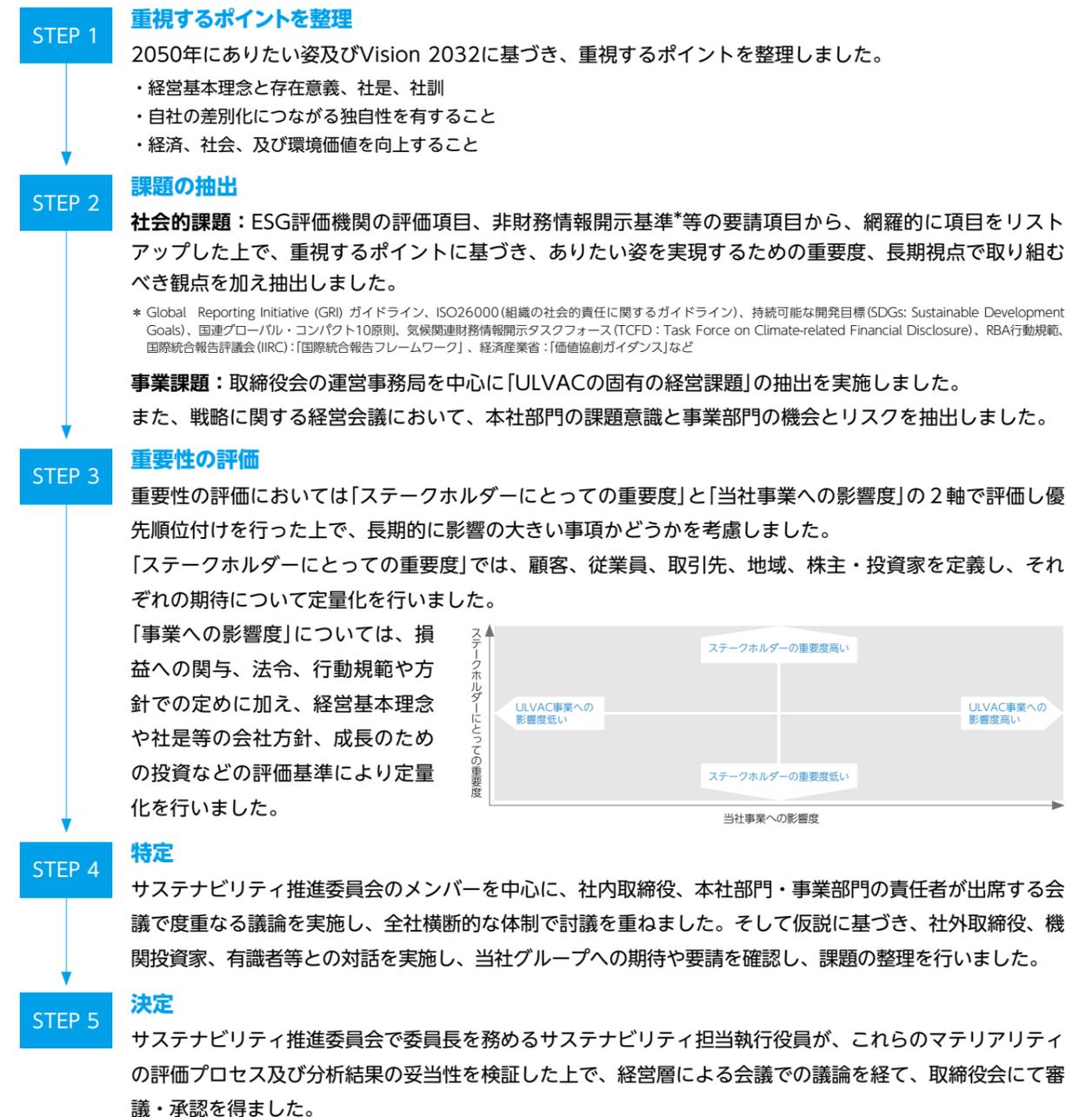


マテリアリティの特定プロセス

基本的な考え方

当社のマテリアリティの特定プロセスにおいては、内部での検討・議論を深めるとともに、社外取締役、社外有識者、機関投資家等と対話を重ねてきました。そこで得られた示唆の結果として、マテリアリティを企業価値向上の観点からより幅広く捉え、「2050年にありたい姿及びVision 2032の実現に向けたULVACの固有の経営課題」として位置付けました。

特定プロセス



ULVACのサステナブル経営

推進体制

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ担当執行役員を委員長とし、社内取締役及び関連部門の責任者が参加する「サステナビリティ推進委員会」を年2回開催し、サステナビリティ経営を推進しています。同委員会にて、各種方針の策定、重要な案件の議論・決定、重要な取り組みの進捗確認・評価を実施し、必要に応じて各種会議体・各部門に指示を行っています。また、進捗を取締役に報告し、重要な課題が発生した場合は、審議・経営判断を行っています。

サステナビリティ・タスクフォースチーム

サステナビリティ推進委員会の下部組織として、総務部が主体となり、ULVACグループのサステナビリティ推進の計画、実施、評価、改善を実施しています。

サステナビリティ分科会

サステナビリティ・タスクフォースチームの下部組織として、実務者による組織横断的な協議、情報交換の場として、人財、人権、環境配慮型製品(Green Products)、気候変動シナリオ分析などのテーマ別の分科会を設置し、議論や提言を行っています。特に人財、人権については、中島社外取締役がアドバイザーとして参加し、助言を得ながら活動を進めています。

国内グループ会社・地域統括会社

各社のサステナビリティ担当者と活動内容の共有及び特にグループ横断で取り組むテーマについて、情報共有、報告、討議を月1回行っています。

推進体制図



外部イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクトへの署名

2021年9月、国際連合が提唱する国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」、「腐敗の防止」に関わる10原則を支持し、賛同・署名いたしました。国連グローバル・コンパクトの10原則を遵守・実践し、グローバル企業として責任ある経営をより一層推進していきます。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同

気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言へ賛同し、「TCFDコンソーシアム」に参加しています。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、戦略・リスク管理・ガバナンスなどの観点から情報開示を進めていきます。



SDGs(Sustainable Development Goals)への取り組み

当社ではマテリアリティの取り組みを通じ、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成及びサステナブルな社会の実現に寄与していきます。



社外からの評価

MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数：時価総額上位700銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各GICS[®]*業種分類の時価総額50%を目標に、ESG(環境、社会、ガバナンス)評価に優れた日本企業を選別して構築されるインデックス指数です。当社は、2017年より継続して「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

* GICS: Global Industry Classification Standard 世界産業分類基準

株式会社アルバックのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社アルバックの後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

ロンドン証券取引所の子会社であるFTSE Russell社(イギリス)が開発した指数で、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコア*により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

* TPI経営品質スコア: 企業の温室効果ガス排出量及び低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価するもの。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社アルバックが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズと東京証券取引所が開発したインデックスです。環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準により構成銘柄の投資ウエイトが決められます。



健康経営優良法人

特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する認定制度です。経済産業省が制度設計し、日本健康会議が認定を行います。株式会社アルバックは「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2018年から認定されています。アルバック健康保険組合は「健康経営優良法人(ブライト500)」、またアルバック販売株式会社・アルバックテクノ株式会社・アルバック・ファイ株式会社・タイゴールド株式会社・株式会社REJは「健康経営優良法人」に認定されています。

「ホワイト500」「ブライト500」は、健康経営優良法人に認定された法人のうち上位500法人を指します。



中期経営計画 Breakthrough 2022

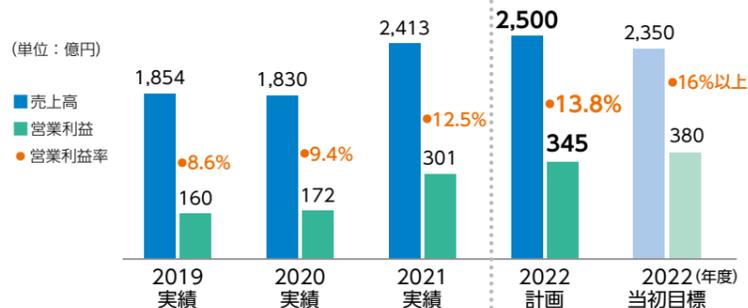
2022年度は、現中期経営計画「Breakthrough 2022」(2020年度～2022年度)の最終年度になります。基本方針などは堅持しつつ、市場・事業環境を勘案した最終年度の連結業績に計画を変更しております。

基本方針

- 成長に向けた開発投資（選択と集中）
- 体質転換による利益重視の経営

2022年度計画

売上高 **2,500**億円
 売上総利益率 **33%**
 営業利益率 **13.8%**
 ROE **12%**
 営業CF **240**億円



2022年度の具体的取り組み

| 1 成長事業の強化 | | |
|---|---|--|
| 半導体、電子部品、FPD事業の更なる強化 | 1 半導体製造装置 | ロジックの微細化工程及びメモリの工程について、更なる拡販活動の強化に努める。 |
| | 2 電子部品製造装置 | 当社グループが注力すべき主要5分野(パワーデバイス、オプトデバイス、通信デバイス、電子部品、実装)を選定し、これらの分野について、モジュール化推進による顧客要望に応じた複数の製造装置の組み合わせ提供の実現による更なる拡販活動の強化に努める。 |
| | 3 FPD製造装置 | 大型基板OLED向けに開発する新製品及びEVバッテリー用装置について、更なる拡販活動の強化に努める。 |
| コンポーネント、マテリアル、カスタマーサポートの強化 | 1 コンポーネント | 当社グループが注力すべき製品として選定した主要製品における新製品開発による新規市場参入及び更なる拡販活動の強化に努める。 |
| | 2 マテリアル | 半導体分野における新製品開発による新規市場参入及び更なる拡販の強化に努める。 |
| | 3 カスタマーサポート | 保守、表面処理、洗浄、部品販売などの事業について、装置の拡販活動と連携した更なる拡販活動の強化及び新たなビジネスモデルの構築と推進に努める。 |
| 2 研究開発力強化 | | |
| マーケティング体制強化による成長市場への技術革新に対応した製品開発強化 | 1 半導体、電子部品及びFPD事業についての開発投資の拡大に努める。 | |
| | 2 世界のリーディング企業との最先端技術の共同開発の推進によるグローバル開発体制の強化に努める。 | |
| | 3 プロセス開発から製品開発への注力に努める。 | |
| 3 モノづくり力強化 | | |
| 技術・設計から生産体制まで全ての工程における生産性向上による売上総利益率の改善 | 1 技術設計改革 | 設計バリューエンジニアリング強化による製品品質の更なる向上を目指す。 |
| | 2 購買体制改革 | 部品長納期化への対応及びバリューエンジニアリングに連動した購買体制の柔軟な再編に努める。 |
| | 3 生産改革 | 当社グループの製造製品の生産拠点を集約することによる各拠点の製造技術の専門特化の推進に努める。 |
| | 4 情報システム基盤強化 | 各業務プロセスの標準化による生産性向上と生産情報の共有化の更なる推進に努める。 |
| 4 経営基盤の強化 | | |
| 人財育成・活性化 | 人財スキル見える化、次世代リーダー育成、ダイバーシティを推進することにより、人的資本の更なる強化に努める。 | |
| ビジネスユニット経営の推進 | 当社グループ会社間の事業についての更なる連携強化に努める。 | |
| 財務基盤の強化 | 当社グループの更なる成長のための開発投資や資金効率改善を実現するためのキャッシュ・フローマネジメントの更なる強化に努める。 | |
| サステナビリティ経営の推進 | 1 スマート社会、デジタル社会やグリーンエネルギーの推進という社会的課題に対し、当社グループの技術での貢献に努める。 | |
| | 2 TCFD提言に根差した気候変動が当社グループの事業活動に影響を及ぼすリスクと機会についての積極的な情報開示に努める。 | |

進捗

現中期経営計画では、社会的課題解決にもつながるスマート社会実現のための技術革新の潮流をビジネスチャンスと捉え「成長に向けた開発投資(選択と集中)」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針に掲げ、様々な施策に取り組んでおります。好調な市場環境を背景に、2021年度において、売上高が2020年度に修正した最

終年度目標値を上回るとともに、営業利益、経常利益、当期純利益も計画を上回りました。これは、先端ロジック・メモリ投資や中国の国産化方針に基づくエレクトロニクス関連投資、パネル需要増加に対応したFPD関連投資等の活発化によるもので、今後も半導体・電子部品の投資拡大が続くものと考えています。

| | 中期経営計画の取り組み(計画) | 2021年度 成果・進捗評価 | |
|------------------------|--|---|---|
| 1 成長事業の強化 2 研究開発力強化 | 半導体製造装置 | <ul style="list-style-type: none"> ロジックの微細化工程新規参入 メモリ投資再開・新工程参入 | <ul style="list-style-type: none"> ロジックにおける5ナノ以下の工程でデファクトスタンダード採用 セカンドベンダーとして、MHM工程から他工程参入の機会増加 |
| | 電子部品製造装置 | <ul style="list-style-type: none"> モジュール化による提案装置拡大 中国での開発・営業・サポート体制強化 | <ul style="list-style-type: none"> モジュール化「uGmniシリーズ」による提案装置の拡大 中国における営業・サポート体制の強化 →パワーデバイス・オプト・電子デバイス等の投資活発化に対応し、売上計画超過 |
| | FPD製造装置 | <ul style="list-style-type: none"> 大型基板OLED量産開発 利益体質に転換 | <ul style="list-style-type: none"> 大型基板OLED投資の量産開発進展 EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上実現のため、巻取式真空蒸着装置の開発開始 モノづくり力強化の着実な実行による利益率改善 |
| 3 モノづくり力強化 | <ul style="list-style-type: none"> 技術設計・調達・生産一体改革 →生産性向上 →利益率改善 | <ul style="list-style-type: none"> 詳細内容は、次ページを参照ください。 詳細 ▶ P.33 中期経営計画「モノづくり力強化」 | |
| 4 経営基盤の強化 | 人財育成・活性化 | <ul style="list-style-type: none"> 教育センター設立 | |
| | ビジネスユニット経営の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 国内生産子会社2社の吸収合併 →本社の「開発・設計」と国内生産子会社の「製造」一体化により海外工場も含めたモノづくり力強化 | |
| | 情報システム基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に向けた各種システム整備を実施 | |
| | 財務基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> ROE 11.4% 営業CF 339億円 (自己資本比率:53.3%) | |

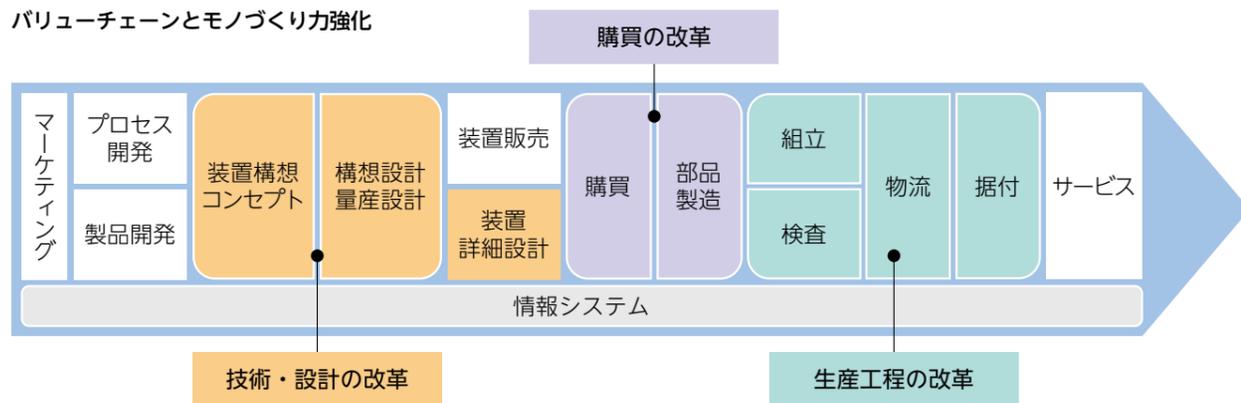
中期経営計画 Breakthrough 2022

モノづくり力強化

ULVACでは、中期経営計画で掲げた「モノづくり力強化」を通じた利益率の大幅向上に向けて、「技術・設計」、「購買」、「生産工程」の一体改革に取り組んでいます。

技術・設計の改革としては、装置のコストは設計段階で決まるため、顧客の要求仕様を正確に取り込み、図面の完成度を高めるための施策を実施しています。購買の改革としては、調達組織の見直しを行い、グローバル・サプライチェーンを再構築し、安定品質・安定調達及び調達コストの削減を実現します。生産工程の改革としては、生産拠点の専門化と製造現場の生産性の向上により、製造現場の効率的なモノづくりの活動を実施するとともに、モジュラーデザインや仕事の仕方に必要なモノづくり教育も進めています。また、2022年7月に生産子会社である「アルバック東北株式会社」及び「アルバック九州株式会社」を株式会社アルバックに吸収合併することで、両社の強みである生産技術を取り込み、更なる「モノづくり力強化」を推進していき、海外も含めたグループ会社に展開していきます。

バリューチェーンとモノづくり力強化



技術・設計の改革

装置のコスト・品質は、技術・設計段階で大半が決定します。上流部門の取り組みは、モノづくりには非常に重要であり、装置コンセプトを暗黙知から形式知に変えていくことを意識し改革を推進しています。

技術改革に関しては、装置仕様の標準化・最適化・明確化を行い、技術資料の品質を向上させ、製造品質の向上に取り組んでいます。

購買の改革

購買改革では「最適調達の実現」を方針に掲げ、モノづくりのコストの大部分を占める部品調達において効率的に業務を遂行するために、購買業務改革を行いました。

また、海外グループ各社との連携強化を図りながらグローバル・サプライチェーンを再構築し、「最適な場所」から「品質の良いもの」を「より安く」調達する取り組みを活発化させ、調達コスト削減を目指しています。

設計改革に関しては、「モジュラーデザイン」の思想を取り入れ、モノづくりの共通化・標準化及び単純化を推進しています。

また、顧客の求める品質・機能を最小のコストで実現する活動への教育を実施し、顧客視点の考え方を設計に取り入れ、顧客に「満足」してもらえるモノづくりを目指しています。

部品加工の視点からは、設計部門への最適形状の提案、代替品の提案、サプライヤーとの連携による加工部品の製作手法見直し等、改善提案活動にも力を入れています。

この改革活動を定着化させ、モノづくり力強化につなげていきます。

生産工程の改革

生産工程の改革は、「生産拠点の専門化」と「製造生産性向上」の2本の柱で進めています。

「生産拠点の専門化」では、これまで一つの機種を複数の拠点で製造していましたが、これらを整理し、市場動向を見ながら適切な生産拠点に集約・専門化しています。生産拠点で扱う機種が特定されることにより、生産技術が飛躍的に向上し、生産プロセスの効率化や品質の向上、コスト低減を実現します。

また、「製造生産性向上」の取り組みも並行して進めています。装置生産の分野では各生産拠点が製造工数、リードタイム等のモノづくりに大きく関わる指標の目標をタイムリーに設定しています。この推移をモニタリングしながら、全社体制で課題の解決を図っています。

品質保証

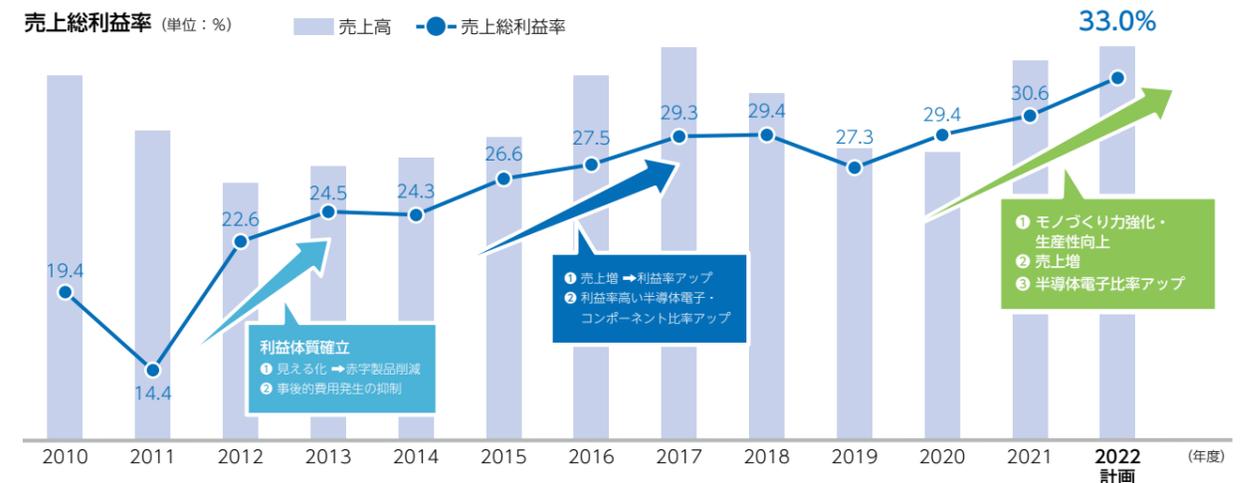
モノづくり力強化は、ULVAC製品の品質・安全の基盤があってこそ成り立つものです。品質保証の観点では、「モノづくり品質の強化」を目指し、モノづくりの考え方を再構築し、品質方針を改定しました。

この方針に基づき、顧客の観点で価値を創出しなない全てのコストと時間を「広義の不適合」、すなわち「COPQ(Cost Of Poor Quality)」と定義してコントロールする取り組みをグループを挙げて進めています。

アルバックグループ品質方針

- 品質を上げて、CostとLead Time1/2
- 利益と顧客満足を最大化

●モノづくり力強化により、売上総利益率も着実に改善

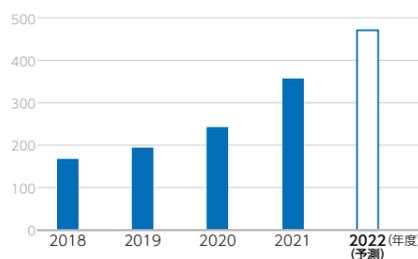


真空機器事業 1

半導体製造装置

半導体装置市場は継続的な成長が見込まれる市場です。当社は、特に成長が期待できる分野に開発資源を集中投資します。独自技術の開発装置の市場投入によりシェアを獲得し、持続的な成長を目指してまいります。

受注高の推移 (億円)



2021年度の振り返り

上期は好調な半導体設備投資に支えられ受注は順調に推移しましたが、一方で部材の長納期化と価格高騰により、顧客への納期確保とコスト管理に注力しました。下期は大手メモリメーカーの設備投資が一段落しましたが、ロジックメーカー、中国顧客の設備投資に支えられ、受注計画を達成することができました。また、顧客の装置評価要求を事業拡大の機会と捉え、積極的に対応し、その足掛かりをつくることができました。

中長期の市場環境の見通し

半導体装置市場は、短期的には、メモリとロジックの在庫調整により、一時的な設備投資の抑制が見受けられますが、先端デバイスメーカーの開発投資、中国顧客の設備投資は継続すると予想しています。中長期的には、ロジック分野において極端紫外線 (EUV) 関連投資が拡大し、メタル・ハード・マスク (MHM) 対応装置の需要増加が見込まれます。

中長期的な取り組みについて

当社の装置が顧客に採用される工程を増やす活動を展開しています。ロジックについては、先端デバイス市場への参入を果たしたのち、顧客の従来製品から次世代製品まで幅広い工程での採用を目指しています。また、大手半導体メーカーでの装置採用実績を増やすことで新規顧客からの装置の評価機会を増やし、受注獲得につなげていきます。メモリについては、顧客が製品を切り替えるタイミングで顧客の工程における装置採用を目指します。

認識している事業機会

1. 先端ロジック及びメモリの製品世代交代(顧客の生産工程における製品の切り替え)のタイミングでの装置採用
2. 先端ロジック分野における新規顧客からの装置採用
3. 独自技術の開発装置の市場投入によりシェアを獲得

想定されるリスク

1. 半導体設備投資計画の延期
2. 次世代デバイス開発、量産適用(投資)の遅延
3. サプライチェーンの長納期化による装置の納期遅延

リスク低減と機会最大化の施策

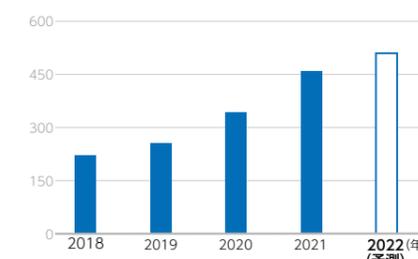
1. マーケティング体制の強化
2. 最先端デバイス向け開発対応と既存製品の競争力強化
3. 新規顧客の開発対応と量産立ち上げサポート
4. グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化

真空機器事業 2

電子部品製造装置

カーボンニュートラルとデジタルの変革を支える電子デバイス市場は更に成長が加速しております。中でもEVやメガソーラー等、グリーンエネルギー化に欠かせないパワーデバイス市場の投資は特に活発になっております。このように活況な電子デバイス市場で更なる事業拡大を目指します。

受注高の推移 (億円)



2021年度の振り返り

電子デバイス市場でパワーデバイス・オプトデバイスの投資は日本・中国を中心に活発化しました。また、中国における営業・技術サポート体制強化により、受注高は過去最高を達成し、売上高は計画を達成しました。

中長期の市場環境の見通し

世界的に注目を集めているスマートシティは、最先端の情報技術の利用と環境問題の解決が市場から求められています。顧客ニーズに合った装置・サービスを提供するためには、電子デバイスの性能と生産性向上が不可欠です。特に国産化が急速に進む中国を中心に世界中で工場再編が始まっており、市場要求に沿った装置・サービスを顧客に提供することで、事業拡大を図ります。

中長期的な取り組みについて

製品群の競争力強化を図るため、顧客へのソリューションの提供を充実させます。そのために、装置モジュールの共通化を継続して行います。

また、中国をはじめとするグローバル展開において生産の最適化が必要となるため、製造拠点の見直しを行ってまいります。

急速に成長する電子デバイス市場の開発スピードに追従するため、重要顧客との連携強化とその取り組みの機会を増加してまいります。

認識している事業機会

1. カーボンニュートラルに向けたEV化の普及
2. 中国市場における電子デバイス需要の拡大
3. デジタル社会に向けたデバイスの進化
4. 主要顧客への実績から波及する新規顧客獲得

想定されるリスク

1. サプライチェーンの長納期化による装置の納期遅延
2. 競合他社との競争激化
3. 急増する設備投資による部材供給の逼迫

リスク低減と機会最大化の施策

1. 計画的な先行手配による部材の確保
2. マーケティング体制の強化による顧客ニーズに合った装置開発と技術的な差別化
3. モノづくり力強化による生産効率の向上

重点注力分野

| 重点注力分野 | 最終製品 |
|-------------|-----------------------------|
| 通信デバイス | ●スマートフォン |
| オプトデバイス | ●スマートデバイス ●3Dセンサー |
| 電子部品 (MEMS) | ●車載ディスプレイ ●5G対応機器 |
| パワーデバイス | ●EV車載デバイス ●産業用ロボット ●省電力機器 |
| 電子実装 | ●スマートフォン ●高速データサーバ ●IoTデバイス |

真空機器事業 3

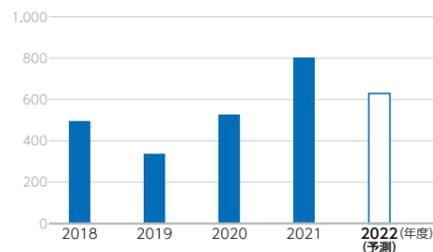


執行役員
FPD事業部長
清水 康男

FPD製造装置

コミュニケーションツールとしてディスプレイデバイスの需要は更に高まっています。また、近年はエネルギーの安定供給・環境負荷低減の実現に向け高効率エネルギーデバイスが求められています。このような社会的課題解決に貢献する事業に積極的に取り組むことで事業価値の向上を図り、更なる成長を目指します。

受注高の推移 (億円)



2021年度の振り返り

新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要増加に伴い、高精細ITパネル向けLCD用の設備投資が活発化し、2020年度を上回る受注を獲得することができました。売上高は2020年度下期からの受注増もあり前年比で大きく上回り、更に「モノづくり力改革」の取り組み等により売上総利益率も改善しました。また、地球的課題である温暖化問題(CO₂削減)やエネルギー問題に貢献できる製品として、EVバッテリーの大容量化・小型化・安全性向上を実現する巻取式真空蒸着装置の製品開発に目途を付けることができました。

中長期の市場環境の見通し

2022年度は、前年度のLCD投資拡大の反動と将来のITパネル大型基板OLEDパネルの本格的量産投資との境界期にあたることから受注高は一時的に減少する見込みではありますが、リモートワークの恒常化・EV化促進・AIの活用拡大といった新たな生活様式の定着化を背景に、ITパネル市場を中心にフラットパネルに対する需要は引き続き拡大する見通しです。また拡大が予想されるEVバッテリー市場については、小型大容量化・安全性向上を実現する技術として真空技術が採用された場合、成長することが期待されます。

中長期的な取り組みについて

成長が期待されるIT/OLED市場向け製品への研究開発投資を継続していきます。コアテクノロジーである大型基板搬送技術・高精細対応の強みを生かしたITパネル用OLED大型量産化装置開発を進め、ITパネルG8.5クラスのOLEDパネル市場に対する製品開発に取り組んでまいります。更にスマートファクトリーに対応する装置のIoT化も継続的に進めてまいります。

また、当社の金属リチウム真空蒸着技術が、2030年

に現行の2倍以上の容量を持つバッテリーを実用化する材料技術として経済産業省・NEDOが主導するグリーンイノベーション基金事業に採択されました。本基金事業及び関連企業との共創活動を推進することで、EVバッテリー用金属リチウム真空蒸着装置の製品化・事業化を加速させてまいります。

認識している事業機会

1. ITパネルのOLED化に対応するディスプレイの大型基板化
2. EV化普及によるリチウムイオンバッテリーの需要増大
3. モバイルデバイスのウェアラブル化によりディスプレイの小型化・高精細化に対応する技術ニーズの増大

想定されるリスク

1. ディ스플레이の需要バランス調整の長期化
2. 次世代技術への転換・適合の遅滞
3. 安全保障に起因する輸出制限、サプライチェーンの寸断

リスク低減と機会最大化の施策

1. マーケティングの強化
2. リーディング企業との先端技術の共同開発
3. グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化
4. モノづくり力強化による生産効率の向上

真空機器事業 4



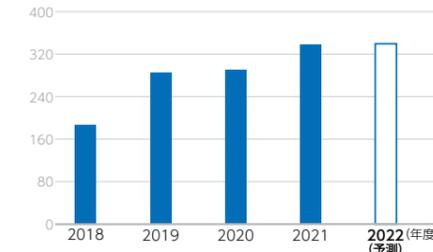
執行役員
規格品事業部長
申 周勲

コンポーネント

2つのミッションの実現を目指し、事業成長に尽力してまいります。

1. 装置事業を支えるコンポーネントの製品開発と生産
2. アルバックグループにおける安定的な収益事業

受注高の推移 (億円)



2021年度の振り返り

半導体・電子部品・EV分野の市場が堅調に推移しました。世界的な部材長納期化を見越した特需により、コンポーネント事業で売上計画を上回る結果となりました。また、真空ポンプ分野の収益性向上を目標にした経営改革に取り組み、「生産体制の最適化」と「生産現場効率化」に注力し、期待どおりの成果を得ることができました。

中長期の市場環境の見通し

半導体・電子部品・光学膜・FPD・EV・一般産業は中長期で成長が予想される市場と認識しています。半導体・電子部品・光学膜・FPDの主要顧客は、真空成膜装置メーカーであることから、上述の市場成長により装置に搭載するDC電源やドライポンプの需要が高まるものと予想しています。また、EV、一般産業の市場においては、ヘリウムリークディテクタに加え、量子コンピューターやMRI用途として、極低温冷凍機の需要増加も予想しています。

中長期的な取り組みについて

DC電源、ヘリウムリークディテクタ、ドライポンプ、極低温冷凍機の4製品群を戦略製品として設定し、要素技術開発・新製品開発による積極的な市場参入とシェア拡大を図ります。コンポーネント事業で最優先する取り組みとして、「品質」を重視します。具体的には、製品品質の向上と

生産効率の改善に向けて、国内・海外全ての生産拠点で横断的な取り組みを行ってまいります。この活動を基盤にし、最適なソリューションを提供できる体制を構築します。

認識している事業機会

1. 半導体・電子部品・FPDなど装置事業とのシナジーを活かせる事業環境
2. 半導体・電子部品・光学膜・ディスプレイ・EVなどの堅調な市場環境
3. EVの普及に伴う計測機器市場の拡大
4. 未開拓市場の攻略 (欧米・中国市場)

想定されるリスク

1. サプライチェーンの長納期化による納期遅延
2. 後発・低価格メーカーの品質向上による台頭

リスク低減と機会最大化の施策

1. 顧客や提携先との連携を活用した差別化製品のリリース
2. 戦略製品への開発リソース集中投入
3. 生産と調達の最適化による生産効率向上
4. 新規参入市場の販売網の確立

コンポーネントとは

真空装置には欠かせない機器類。真空ポンプ、真空計、真空バルブ、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析機器、成膜用電源等を真空装置メーカーや機械メーカー等へ納入しています。

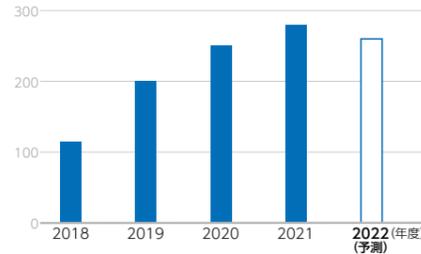
| 用途の例 | | |
|--|---|----------------------------------|
| 装置への搭載例 | 真空計測 | 先端研究・医療等 |
| クライオポンプ ドライポンプ 真空バルブ 真空計 ヘリウムリークディテクタ 残留ガス分析計 | 真空ポンプ 真空計 ヘリウムリークディテクタ 残留ガス分析計 | 超電導マグネット 4K冷凍機 液体窒素ジェネレーター |
| クライオポンプ ドライポンプ 真空バルブ 真空計 ヘリウムリークディテクタ 残留ガス分析計 | 真空ポンプ 真空計 ヘリウムリークディテクタ 残留ガス分析計 | 超電導マグネット 4K冷凍機 液体窒素ジェネレーター |

真空機器事業 5

一般産業用装置

熱交換器を製造するろう付け用真空熱処理炉やEV等に搭載されるモータに使用する磁石材料用真空溶解炉等を中国を中心にグローバル展開し、拡販に取り組んでおります。また、日本を中心として医薬品等に利用される凍結真空乾燥装置の拡販にも取り組んでおります。

受注高の推移 (億円)



2021年度の振り返り

中国拠点における真空炉の量産体制の構築を完了させました。同装置は、中国から海外に輸出するなどに加え、生産効率向上を達成しました。また、中国での開発も並行して実施することで活発な中国市場でタイムリーな開発が実現し、シェア拡大が可能になりました。凍結真空乾燥装置は、新型コロナウイルス感染症蔓延に対し、日本国内の製剤安定供給のため、日本政府からの補助金公募が実施されましたが、採択結果の遅延の影響で、受注計画は達成できませんでした。

中長期の市場環境の見通し

世界的なカーボンニュートラル政策により、EV、風力発電、蓄電等の再生可能エネルギー関連の需要は継続的に増加していくことが予想されます。関連する資源が豊富に産出する中国顧客から生産量を増加する装置が求められています。顧客ニーズを取り入れ装置を開発することで受注増を目指します。また、医療分野においては、注射薬向けの医薬品の需要増加により、凍結真空乾燥装置の受注増加が期待できます。

中長期的な取り組みについて

真空炉については、中国拠点における生産体制をより強化します。併せて、製品安全・品質向上を更に追求し、グローバルな受注を目指します。

凍結真空乾燥装置については、顧客要求に対応した機種開発と業界から求められる厳格な規格、監査に対応することで、受注拡大を目指してまいります。

認識している事業機会

1. 中国、日本メーカーによるEV向け大量生産に対応するための磁石業界における大型投資
2. 風力発電、蓄電等のエネルギービジネスへの需要拡大
3. 高度化する医薬品の品質管理に対応する装置機能向上と生産性向上を目指した顧客設備刷新

想定されるリスク

1. 安全保障に起因する輸出規制等の拡大
2. サプライチェーンの長納期化による装置の納期遅延
3. 国内製薬会社の海外生産へのシフト

リスク低減と機会最大化の施策

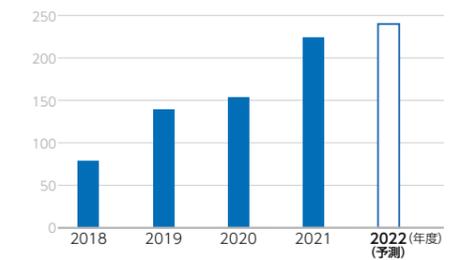
1. 強磁性体磁石向け溶解炉の性能向上と重要顧客との共同開発促進
2. 計画的先行手配による必要部材の確保
3. 凍結真空乾燥装置の海外展開の推進

真空応用事業

材料

材料事業の主力であるスパッタリングターゲット製品が用いられる半導体・FPDの市場は、デジタル社会に向けて長期的な成長が期待されます。当社装置事業との連携や長年培った粉末冶金・金属冶金の材料技術により、デバイスの進歩に同調する先端材料をグローバルに展開することで事業拡大を図ってまいります。

受注高の推移 (億円)



2021年度の振り返り

成長著しい半導体市場において、特にロジックやメモリに用いられる最先端半導体向け製品の販売活動を強化し、好調な受注となりました。また、FPD向け製品に関しては、OLED分野が活況となったことに伴い、戦略製品である酸化膜半導体用IGZOを中心に受注を伸ばし、この事業領域で高いシェアを維持しました。

原材料価格高騰の影響はありましたが、モノづくりの効率化のための生産体制構築や製法改善に取り組み、前年度に比べ利益率を向上させることができました。

中長期の市場環境の見通し

デジタル社会の実現に向けて半導体・電子部品及びFPD分野においては、中長期的な市場成長を見込んでいます。半導体市場は民生用に加えデータセンター等の産業用の需要も拡大し、FPD市場もスマート機器のインターフェースとして家庭用・車載用といった業界での市場成長を見込んでいます。これらのデバイスに組み込まれる配線・半導体層といった薄膜材料及びデバイスの高性能化実現のための新材料の需要の高まりも見込んでいます。

中長期的な取り組みについて

FPD市場においては、顧客との共同開発や拠点営業のサポート強化により、技術変化に対応したスパッタリングターゲット製品をタイムリーに供給することで引き続き高いシェアを維持してまいります。

今後、高い市場成長率が見込まれる半導体向け製品の受注を増加させるために、顧客の品質要求に応えられる高品質で安定した製造技術の向上と中国製造拠点に導入した半

導体製造ラインを含む生産拠点の最適化、生産性向上による生産量増加に取り組んでいきます。

認識している事業機会

1. スマートデバイスの継続的な普及に伴う薄膜材料(スパッタリングターゲット)の需要拡大
2. 最先端半導体デバイスメーカーによる量産ライン投資
3. FPDパネルの高精細化・多様化に伴う新材料への切り替え
4. 中国における半導体市場の急成長

想定されるリスク

1. 競合会社との価格競争の激化
2. 次世代デバイス開発、量産適用(投資)の遅延
3. 安全保障に起因する輸出制限、サプライチェーンの寸断

リスク低減と機会最大化の施策

1. 装置事業との一体化による競争力のある新製品の創出
2. 各拠点におけるマーケティング活動によるネットワーク強化
3. 生産技術・生産効率の向上及び中国拠点における生産体制の強化
4. リーディング企業との共同開発促進

その他

表面分析事業

表面分析装置は、大学や企業の研究所といった従来の主要顧客に加え、製品検査等の日常的な業務にも用途が広がってきています。対象とする材料分野や地域(市場)も広範囲に亘っており、引き続き顧客視点に立った表面分析装置、サービスをグローバルに展開していきます。

半導体及びFPD用マスクブランクス製造・販売

マスクブランクスは、スマートフォン、ITパネル、IoT、自動車、通信などの分野で必ず使用される半導体やFPDの電子回路製作には不可欠な部材であり、特にデバイスが進化していく際、需要が高まる傾向にあります。市場成長の波を確実に捉えるべく、顧客からの要求に対応してまいります。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本方針と体制

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

アルバックは、経営体制として、監査役会設置会社を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会等を設置しています。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っています。取締役会は7名で構成されており、うち4名を独立社外取締役としています。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しています。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しています。また、社内取締役及び執行役員の計18名より構成される常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、毎月1回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催

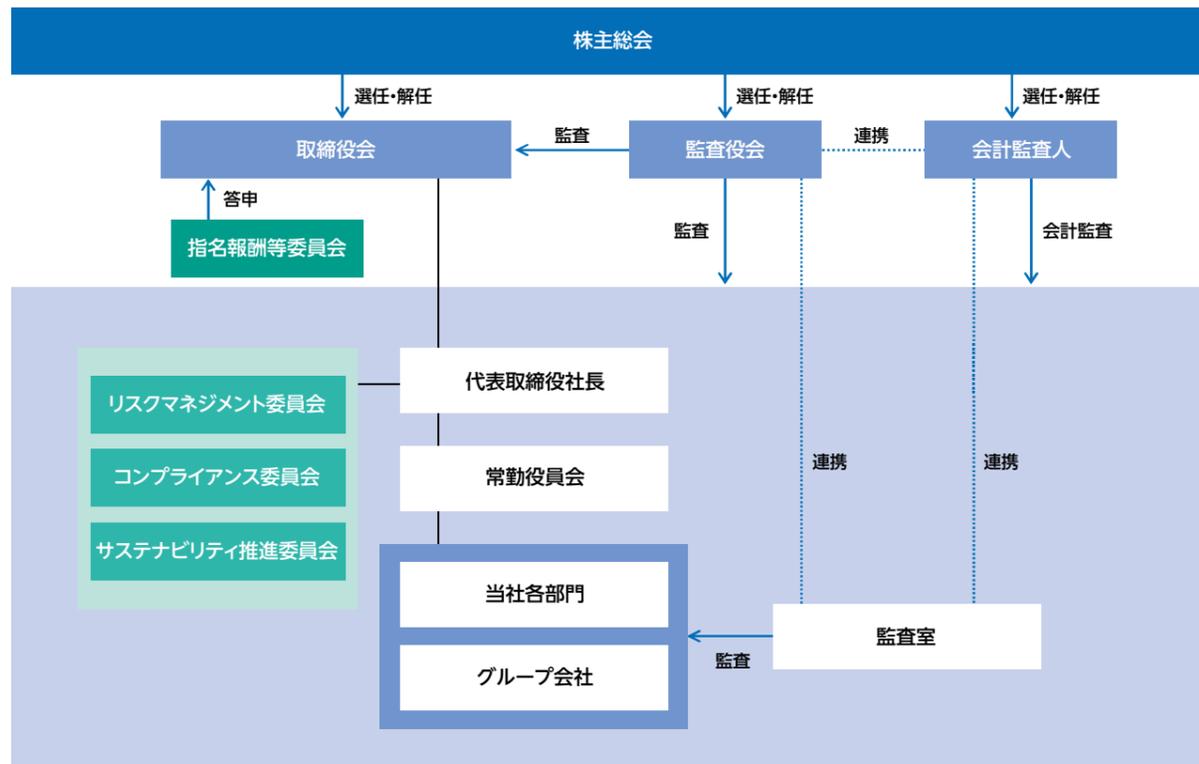
を行っています。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しています。

更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しています。監査役会は、4名で構成されており、うち2名を独立社外監査役としています。また、監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。

加えて、取締役及び執行役員の指名や、報酬等の、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名報酬等委員会を設置しています。指名報酬等委員会は、7名で構成されており、社内取締役1名、独立社外取締役4名、独立社外監査役2名とし、委員長は社外取締役としています。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性の高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。

また、取締役会、監査役会、常勤役員会、指名報酬等委員会の構成員は次のとおりです。

コーポレートガバナンス体制



重要機関の構成とスキルマトリックス

| 役職名 | 氏名 | 重要機関の構成 | | | | 専門性/経験*2 | | | | | |
|---------|-------|---------|------|---------|----------|----------|-------|------------|------------|-------|--------------|
| | | 取締役会 | 監査役会 | 常勤役員会*1 | 指名報酬等委員会 | 企業経営 | グローバル | 営業・マーケティング | 研究開発・技術・製造 | 財務・会計 | 法務・リスクマネジメント |
| 代表取締役社長 | 岩下 節生 | ● | | ● | ● | ● | ● | ● | | | |
| 取締役副社長 | 本吉 光 | ● | | ● | | ● | ● | | ● | | |
| 専務取締役 | 白 忠烈 | ● | | ● | | ● | ● | ● | | | |
| 社外取締役 | 西 啓介 | ● | | | ● | ● | ● | | | ● | |
| 社外取締役 | 内田 憲男 | ● | | | ● | ● | ● | | | | |
| 社外取締役 | 石田 耕三 | ● | | | ● | ● | ● | ● | | | |
| 社外取締役 | 中島 好美 | ● | | | ● | ● | ● | | | | |
| 常勤監査役 | 伊藤 誠 | ● | ● | ● | | | | | ● | ● | |
| 常勤監査役 | 齋藤 一也 | ● | ● | ● | | | | ● | | | |
| 社外監査役 | 浅田 千秋 | ● | ● | | ● | | | | | ● | |
| 社外監査役 | 宇都宮 功 | ● | ● | | ● | | | | ● | | |

● 議長 ● 委員長 ● オブザーバー

*1 常勤役員会は、上記以外に執行役員が構成員であります。

*2 取締役及び監査役各人の主な専門性と経験を記載しております。

全ての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものです。

コーポレートガバナンス

役員報酬

2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当社の取締役の個人別の報酬等に係る決定方針においては、各取締役の報酬の決定に際し、各取締役の当社単体の単年度の業績に対する職責のみならず、当社グループの企業価値の持続的な向上に対する職責を考慮するとともに、それぞれの職責に応じた寄与度も適切に反映するべく、後述の複数の報酬要素を組み合わせ評価しており、各取締役の報酬等が客観的に適正な水準となるようにしています。

具体的な取締役の個人別の報酬等の決定に際しては、経営の透明性、公正性、報酬等の妥当性を確保するために設置している指名報酬等委員会において、当社と同等の事業規模、業種等の他社における報酬水準の分析を行った上で、個々の取締役の上述の職責や寄与度を多角的に評価検証し、各取締役の報酬等が適正な水準になるよう検討した上で、その結果を取締役に答申しています。当該答申を踏まえ、取締役会において、株主総会で決議した取締役の報酬等の総額の範囲内で、取締役の個人別の報酬等を決定しています。

社内取締役の報酬等については、当社経営全体の適切な監督機能のみならず、当社単体の単年度の業績に対する職責や企業集団の企業価値の持続的な向上に対する職責、そしてそれぞれの役位に応じた職責の寄与度といった多角的な評価を報酬等に反映させるため、毎月定額で支給する役位毎の固定報酬としての基本報酬、当該事業年度の経営成績等に連動する年次業績連動報酬(役員賞与)及び年次業績目標の達成度に応じた業績連動型の株式報酬制度である株式給付信託による株式報酬等から構成されるものとしています。対し、当社経営全体の適切な監督を公正な視点で行うという観点から、社外取締役の報酬等については、基本報酬のみから構成されるものとしています。

取締役会における取締役の報酬等の決議は、定時株

主総会において決議された年額500百万円以内(うち社外取締役分90百万円以内)という取締役の報酬限度額を超えない範囲で決定しています。なお、社内取締役については、当該報酬限度額に含まれない業績連動報酬として、定時株主総会において決議された株式報酬信託(BBT)による報酬等も付与しています。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しています。

取締役会の実効性評価

アルバックでは、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、各取締役及び各監査役に対して、年次の自己評価を実施しています。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえた上で、取締役会において分析、評価を実施しています。

2021年度の当社取締役会の実効性についての分析、評価の結果、当社取締役会の実効性は確保されていると判断していますが、経営戦略やサステナビリティに関する議論の充実といった提言もなされていますので、これらの提言を考慮して、引き続き継続的な実効性の向上に努めてまいります。

社外役員の選任方針

アルバックは、取締役会における多角的な議論を実現してその実効性を高めるよう、その構成にあたっては、知識・経験・能力等のバランスや多様性、規模の適正を考慮しています。こうした視点を踏まえ、取締役会において、取締役候補者の選任を慎重に行っています。また、取締役会の規模についても、意思決定の迅速性の観点を踏まえ、適正な人数となるように努めています。

監査の実効性確保の取り組み

2021年度において当社監査役会は19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会で

2021年度における社外役員の主な活動状況

| 社外役員氏名 | 社外役員の選任理由 | 出席状況及び発言状況 |
|--------|---|--|
| 西 啓介 | 特にリスクマネジメントを中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため | 当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っています。 |
| 内田 憲男 | 特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため | 当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っています。 |
| 石田 耕三 | 特に研究開発を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため | 当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っています。 |
| 中島 好美 | 特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため | 当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っています。 |
| 浅田 千秋 | 弁護士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため | 当年度開催の取締役会13回及び監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っています。 |
| 宇都宮 功 | 税理士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため | 当年度開催の取締役会13回及び監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っています。 |

の協議及び個々の監査役の見解をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、アルバックは、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況等多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、アルバックは、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

取締役・監査役のトレーニング方針

アルバックは、取締役・監査役が十分に期待される役割・責務を適切に果たすために必要と考えられるトレーニングの機会を適切に提供しています。

新任社外取締役については、当社グループへの理解を深めることを目的として、経営戦略、財務状態、経営課題、その他重要な事項について説明を行うとともに、事業拠点への視察等を通じて知識・知見を習得する機会を適宜設けています。

また、新任監査役については、監査役の要望を受け、新任取締役に準じたトレーニングの機会を提供していま

す。就任後については、取締役会は取締役・監査役に対し、毎年各事業の事業戦略、経営課題等について説明の機会を設けている他、取締役・監査役ともにその職責を果たすために必要と認められるトレーニングについての費用負担等の会社としての支援も行うこととし、その自己研鑽を奨励することとしています。これらのトレーニングの機会の提供は継続的に見直しを行い、必要に応じて更新を行うものとしています。

政策保有株式について

アルバックは、取引先上場企業との事業上の関係の維持及び強化という観点から、当該取引先の株式を取得することが当社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させることに資すると判断した場合に限り、当該取引先の株式を取得することがあります。

政策保有株式については、保有目的の適切さ、保有することによるメリット・リスク、資本コスト等の観点から保有の適否を検証し、毎年取締役会において報告することとしています。その結果、保有の意義が希薄と判断されたものについては、縮減を検討していくこととしています。

社外取締役メッセージ



西 啓介

日本生命保険(相)取締役、ニッセイアセットマネジメント(株)代表取締役社長、ニッセイ信用保証(株)代表取締役社長(現任)を経て、2020年9月より当社社外取締役。

ULVACを取り巻く事業環境は日々変化し、技術革新は日進月歩であります。加えて、これからも続く新型コロナウイルス感染症との共生、常態化した自然災害、外に眼を転じれば、長引くウクライナ情勢を含む地政学的リスク、グローバルな景気後退懸念、米中摩擦など、不透明要因を挙げればキリがありません。こうした環境変化の中にあっても、しっかりと自分達のあるべき姿(ビジョン)を見据えて、軸がブレることなく前進していくことが求められています。

そういった中で、「未来につながる可能性の場であり続ける」という「Vision2032」を策定しています。このビジョンは、国内外の若手社員の方々が議論を尽くして作り上げたことは価値のあるものであり、ULVAC創業時のまさにDNAが今も生き続けており、創業70周年という節目の年、今後のULVACの成長に欠かせないビジョンになります。この素晴らしいビジョンを如何にグループを含めた全社員に浸透させ、日常業務で具現化していくかが重要であり、その実現に向けた視点としてマテリアリティ(重要課題)があります。

ULVACは技術・開発の会社であり、常にグローバルな視点で人権や環境問題に配慮しつつ、各事業でのパートナーとともにイノベーションを創出していくことが、持続的成長または企業価値向上につながります。ひいてはそのことが社員はもとより顧客を含めた全てのステークホルダーを幸せにし、三方または四方が総ウインの関係になっていくことができます。そのためにもULVAC社員一同が「Vision2032」に誇りを持ち、同じベクトルに一丸となって向かっていくためにも、その土台である組織、体制の強化が必要となってきます。

私自身のこれまでの経験上、数多あるグローバル企業で優れた組織とは「resilient」(粘り強い)かつ「flexible」(機動的)な対応力(地力)を兼備している企業であります。

ビジネスにおいて、何時、如何なる事態が発生しても、そういう地力のある組織であれば、リスクをしっかりと見極め、マネジメントすることで弛まず「攻め」の経営ができるのではないのでしょうか。

言うまでもなく、リスクマネジメントとはリスクを取らないことではなく、リスクをあらゆる角度から検証し、ビジネスとしてそのリスクが、中長期的に会社の成長にとって間尺に合うものかどうか、仮にそのリスクが顕在化した際でも、会社としてマネージできるものかといった視点でプロジェクトの可否または継続・撤退を判断していくものであります。よく耳目に触れる「リスクの分散」もリスクマネジメントの一つであり、事業、地域、時間または人財の分散(ダイバーシティー)を通して、リスクを特定領域に偏在させない方法であります。また、海外での比重が高いULVACにとって、グローバルに横串を通した経営管理(PDCA)またはガバナンスは取り分け重要であり、今後、更にブラッシュアップしていくべき領域であります。

取締役会の一員として、こうした観点から多面的にサポートしていきます。スピード感を持って、これからもULVACを取り囲む様々な環境、困難に対して粘り強く、大胆かつ細心にチャレンジしていくことで、「未来につながる可能性の場であり続ける」会社にしていきましょう。

そしてその先にある、「真のグローバルカンパニー」ULVACを目指して！



内田 憲男

トプコン(株)代表取締役社長を経て、2015年9月より当社社外取締役。

ULVACは今年創立70周年を迎え、10年後のあるべき姿を国内外の若手社員が考えた「未来につながる可能性の場であり続ける」という「Vision2032」はとても意義があります。その上でマテリアリティを明確にして、中期経営計画で克服することが求められています。10年後、未来へつながる可能性の場が根づき、更なる未来の可能性を追求していく姿が見えます。ULVACのマテリアリティは主に2つです。

1つ目は、ビジョン達成のための固有の取り組みです。これはグループ全社員一丸で取り組みます。イノベーションの持続的創出とグローバル人財とスペシャリスト人財育成がこれにあたります。世界一を創るにはイノベーションが重要です。更に世界初を創るには情熱に加えて感性・イマジネーションが必要になります。イノベーション技術の持続的創出にはグローバルな顧客ニーズを把握することは必要不可欠です。ニーズが未来志向で、競合の強い国にマーケティング拠点を置き、それを具現化するR&D拠点を併設することが重要です。イノベーションの創出には2拠点のスピードを持った情報共有が成功の鍵であり、日本のGDPプレゼンスは1995年の18%から今や1/3に低下していますので、グローバルオペレーションが必要です。商品開発の初動は情報収集からシナリオを描くこと、即ちマー

ケティングから始まります。グローバル専門性の高いマーケティング人財育成は10年掛かり、マーケティング部門人財が育つまで外部からの人財登用も一考です。技術陣とプロのマーケティング人財により情報共有がスピードアップし新事業・商品が創出されます。

2つ目は、経営基盤の強化(ガバナンス強化・拠点投資・働き方改革・人財投資・環境投資等)と財務パフォーマンス向上(収益目標達成管理・最適な経営資源の配分・選択と集中による資産効率の改善等)で会社サイドのマテリアリティです。ビジョン実現のためには、人財と会社事業基盤の両輪が滑らかに機能する必要があります。その過程でイノベーションを創出する人財が育成されます。この人財は情熱・感性・シナリオ力に加え常態化した危機意識・社外通用性が必要です。ULVACの人財はグローバルで活躍するフロント人財とサポート側の後方スペシャリスト人財が必要です。フロント若手人財が積極的に海外を目指し、サポート側はスペシャリストを目指します。

2032年にはULVACの人財が世界各地で活躍し、イノベーションを持続的に創出し「可能性の場」がグローバルに根づき、マテリアリティを中期経営計画で克服し、「グローバルトップ」になることを期待しています。

社外取締役メッセージ



石田 耕三

(株)堀場製作所代表取締役副会長を経て、2016年9月より当社社外取締役。

ULVACの主要顧客である半導体やFPD産業、また、真空機器を必要とする関連産業分野において生き残りをかけた技術は日々進化しており、その先端のニーズに応じて行くためには今まで以上にイノベティブな開発・生産が求められています。

「モノづくり」を生業とするULVACは開発、生産において持続的なイノベーションを起し、顧客のイノベーションに貢献するためにも、開発・生産のポテンシャルを常に高める努力が必要であり、そのポテンシャルを「パワー」「スピード」そして「しなやかさ」のあるモノづくり力として引き出して行くことが鍵となるのではと考えています。

「パワー」を強化する源泉は人財であり、より広いグローバルな視野に立ち、世界で「No.1、Only One」の技術開発や生産を目指そうとする気概ある人財の育成に根気強く取り組むことが重要です。中でも、強いオーナーズマインドを持ち複眼的な視野を持った開発・生産におけるリーダーの育成とチーム作りは欠かせません。そのためには若い時から開発や生産に携わる者が対外的な技術交流やユーザーと少しでも多くインタラクティブな接点の場を経験しながら、世界で戦える専門性を培い、広く国際的に活躍できる人財開発への後押しを惜しまないことが大切です。

加えて、開発・生産の「スピード」をより加速するためには、社内の人財や保有技術の強化、グループ内の技術者交流、技術アライアンスはもとより、関連する外部組織とのオープンイノベーションを進めると同時に、場合によってはM&Aによるマーケティングや開発・生産リソースの強化のために積極的な投資が求められます。

そして、変化の激しいニーズに対しハイレスポンスで応えるには先端のマーケティング、開発、生産、更には販売まで、状況に応じた「しなやか」で効率の良い道筋を躊躇なく選択し実行することが重要であることは言うまでもありません。

イノベーションは「言うは易く行うは難し」であり、とりわけ企業の慣性力は強く既成概念を振り払うことは至難です。だからこそユーザーニーズに向き合って、真に必要とされる開発・生産を行うために原点に立ち返り、全てのプロセスで小さなイノベーションを積み上げ、ユーザーとともに未来につながる新たな価値創造の連鎖を起すことが開発・生産の真髄ではないかと考えています。

ULVACは今年創立70周年を迎え、次なる四半世紀に向かって、産業・科学技術の発展を通して社会の基盤を支えていくため、真空技術とその応用技術をコアに次なる大きな飛躍を期待しています。



中島 好美

シティバンクN.A. バイスプレジデント、ソシエテ ジェネラル証券(株)シニアジェネラルマネジャー、アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)代表取締役社長を経て、2018年9月より当社社外取締役。

グローバルに事業展開をしているULVACは、「真空」の可能性を現実のものとするためには、そこに関わる「ヒト」は大きな要素と言えます。創業の理念にもそれは表されていることは大変誇らしいことです。

予測が難しい将来社会を見据えて、ULVACで働く社員、その家族・地域の人々・協業する企業にとどまらず、国や言葉を越えた「社会」を強く意識した経営が求められていることを再確認する必要があります。これは未来へ責任を持つという意味でとても重要なことです。

「自分自身や所属するグループでのパーパスへの貢献」を意識し、喜びと信念を持って関わることのできる組織をどう構築していくのか。自分たちでそのような組織を作り続けて行くことの大切さを理解し、実行していることをどのように対外的にも伝えていくべきか。

将来アルバックグループが人々や社会に求め続けられるためには今持つ良いところを大切にすることは

なく、社会のニーズを先取りし変革を起こせる人財が育つ組織であることが必要であることを強く社員が意識できるように社外の目を取り込むことが必要です。自分ごととして何をすべきかを考え行動してほしいと切に願っています。

Vision2032の策定にあたっては 国内外の若手社員が中心となり、会社、組織を超えて深く議論しました。その過程はダイバーシティ・インクルージョンの実現のマイルストーンとして評価したいと考えます。

先端技術を担いグローバル展開をしているアルバックグループが成長し続けるためには、時代にあった人事制度の改良に加え、社員のwell beingへの企業としての関わりが非常に重要です。組織や地域を超えた社員同志の活動や社外の企業や団体との交流をグローバルな視点で促進し、今後の更なる企業価値向上を期待しています。

マネジメント体制

取締役



代表取締役社長
岩下 節生

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

- 1984年 3月 当社入社
- 1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
- 1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理
- 1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
- 2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
- 2006年10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
- 2011年 9月 当社取締役
- 2012年 7月 当社取締役執行役員
- 2013年 9月 当社常務執行役員
- 2015年 7月 当社専務執行役員 愛発科(中国)投資有限公司董事長
- 2016年 7月 当社専務執行役員経営企画室長
- 2016年 9月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
- 2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長
- 2019年 1月 当社代表取締役執行役員社長兼人財センター長
- 2020年 7月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長
本吉 光

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **財務・会計**

- 1980年 4月 当社入社
- 2000年 7月 当社経理部長
- 2005年 9月 当社取締役経理部長
- 2010年 7月 当社取締役経営企画室長
- 2012年 7月 当社取締役執行役員経営企画室長
- 2013年 7月 ULVAC TAIWAN INC. 董事長
- 2014年 7月 当社取締役常務執行役員経営企画室長
- 2015年 7月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
- 2017年 7月 当社取締役専務執行役員事業企画本部長 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 取締役会長 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. 取締役会長
- 2018年 7月 当社取締役執行役員副社長
- 2019年 1月 愛発科(中国)投資有限公司董事長総経理 愛発科自動化科技(上海)有限公司董事長
- 2019年 7月 当社取締役執行役員副社長 経営推進センター長 関連会社担当 愛発科天馬電機(清工)有限公司董事長
- 2020年 1月 愛発科(中国)投資有限公司董事長
- 2020年 7月 当社取締役副社長グループ会社統括(現任)



取締役
内田 憲男

社外 **独立**
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

- 1973年 4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン)入社
- 1980年 6月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー
- 1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
- 1994年10月 トプコンレーザーシステムズ社(現トプコンポジションシステムズ社)上級副社長
- 1999年 7月 株式会社トプコンレーザーシステムズジャパン社長
- 2003年 6月 株式会社トプコン執行役員
- 2003年 7月 株式会社トプコン販売(現株式会社トプコンソキアポジションジャパン)取締役社長
- 2005年 6月 株式会社トプコン取締役執行役員
- 2007年 6月 同社取締役常務執行役員
- 2010年 6月 同社取締役専務執行役員
- 2011年 6月 同社代表取締役社長
- 2013年 6月 同社相談役
- 2015年 6月 ナプテスコ株式会社社外取締役(現任)
- 2015年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
石田 耕三

社外 **独立**
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **研究開発・技術・製造**

- 1970年 3月 株式会社堀場製作所入社
- 1982年 6月 同社開発・営業本部製品1部長
- 1985年 3月 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)取締役社長
- 1988年 6月 株式会社堀場製作所取締役
- 1991年 6月 同社常務取締役
- 1996年 6月 同社専務取締役
- 2001年 7月 ABX社(現ホリバABX社)(フランス)取締役社長(CEO)
- 2002年 6月 株式会社堀場製作所取締役副社長
- 2005年 6月 同社代表取締役副社長
- 2011年 3月 株式会社堀場エステック取締役相談役
- 2014年 3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長
- 2016年 3月 同社上席顧問
- 2016年 9月 当社社外取締役(現任)
- 2017年 3月 株式会社正興電機製作所社外取締役(現任)
- 2018年 4月 株式会社堀場製作所フェロー



専務取締役
白 忠烈

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **研究開発・技術・製造**

- 1991年 4月 当社入社
- 1999年 9月 ULVAC KOREA,Ltd.入社 専務理事
- 2000年 9月 同社代表理事社長
- 2012年 9月 当社執行役員
- 2015年 7月 当社常務執行役員
- 2016年 9月 ULVAC KOREA,Ltd.理事会長(現任)
- 2018年 7月 当社常務執行役員開発本部長
- 2018年 9月 当社取締役常務執行役員開発本部長
- 2019年 7月 当社取締役常務執行役員
- 2020年 7月 当社専務取締役イノベーション担当 兼アルバック・ファイ株式会社代表取締役社長
- 2021年 7月 当社専務取締役イノベーション担当 兼アルバック・ファイ株式会社取締役会長(現任)



取締役
西 啓介

社外 **独立**
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **法務・リスクマネジメント**

- 1983年 4月 日本生命保険相互会社入社
- 2007年 3月 同社国際業務部長兼中国室長
- 2010年 3月 同社執行役員欧州総支配人兼審議役兼ロンドン事務所長
- 2011年 7月 同社取締役執行役員米州総支配人兼欧州総支配人兼審議役兼ニューヨーク事務所長
- 2014年 3月 同社取締役常務執行役員国際業務部長兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
- 2017年 3月 同社取締役専務執行役員兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
- 2018年 3月 同社取締役
- 2018年 3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長
- 2020年 3月 ニッセイ信用保証株式会社顧問
- 2020年 4月 同社代表取締役社長(現任)
- 2020年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
中島 好美

社外 **独立**
専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

- 1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行
- 1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社入社
- 1997年 5月 シティバンクN.A.入行バイスプレジデント
- 2000年 6月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社シニアジェネラルマネジャー
- 2002年 4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.入社
- 日本支社グローバルトラベラーズチェック&プリペイドカードサービス担当副社長
- 同社シンガポール カントリー・マネジャー(社長)
- 同社日本支社上席副社長
- 2014年 4月 アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社代表取締役社長
- 2017年 6月 ヤマハ株式会社社外取締役
- イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任)
- 2018年 6月 日本貨物鉄道株式会社社外取締役(現任)
- 2018年 9月 当社社外取締役(現任)
- 2021年 4月 積水ハウス株式会社社外取締役(現任)

監査役



監査役
伊藤 誠

専門性/経験 **財務・会計** **法務・リスクマネジメント**

- 1984年 4月 日本生命保険相互会社入社
- 2008年 3月 同社本店財務第一部長兼九州財務部長
- 2012年 3月 同社首都圏財務部長
- 2015年 4月 当社入社 経営企画室長付顧問
- 2015年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
齋藤 一也

専門性/経験 **研究開発・技術・製造**

- 1983年 4月 当社入社
- 1996年 7月 当社筑波超材料研究所 真空材料研究室専門室長
- 2000年10月 当社千葉超材料研究所 第3研究部長
- 2005年 7月 当社千葉超材料研究所長
- 2009年 9月 当社取締役 千葉超材料研究所長
- 2012年 7月 当社取締役執行役員 技術企画室長
- 2013年 9月 当社執行役員 技術企画室長、超材料研究所長
- 2018年 7月 当社上席執行役員 半導体電子技術研究所長
- 2021年 7月 当社理事 戦略企画室付
- 2022年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
浅田 千秋

社外 **独立**
専門性/経験 **法務・リスクマネジメント**

- 1977年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属
- 1996年10月 光樹法律事務所共同設立
- 2001年 6月 株式会社卑弥呼社外監査役
- 2007年 9月 当社社外監査役(現任)
- 2012年 4月 公益財団法人東京都柔道連盟監事(現任)
- 2014年 3月 公益財団法人全日本柔道連盟 評議員
- 2017年 6月 株式会社アークン(現株式会社フーパブレイン)社外取締役



監査役
宇都宮 功

社外 **独立**
専門性/経験 **財務・会計**

- 1997年 4月 税理士登録
- 1999年 7月 宇都宮功税理士事務所開設
- 2011年 6月 東京税理士会京橋支部厚生部長
- 2012年 6月 税理士法人築地会計代表社員(現任)
- 2013年 6月 東京税理士会理事
- 2015年 6月 東京税理士会理事総務部副部長
- 2017年 6月 東京税理士会京橋支部総務部長
- 2017年 9月 当社社外監査役(現任)
- 2019年 6月 東京税理士会京橋支部副支部長(現任)

リスクマネジメント

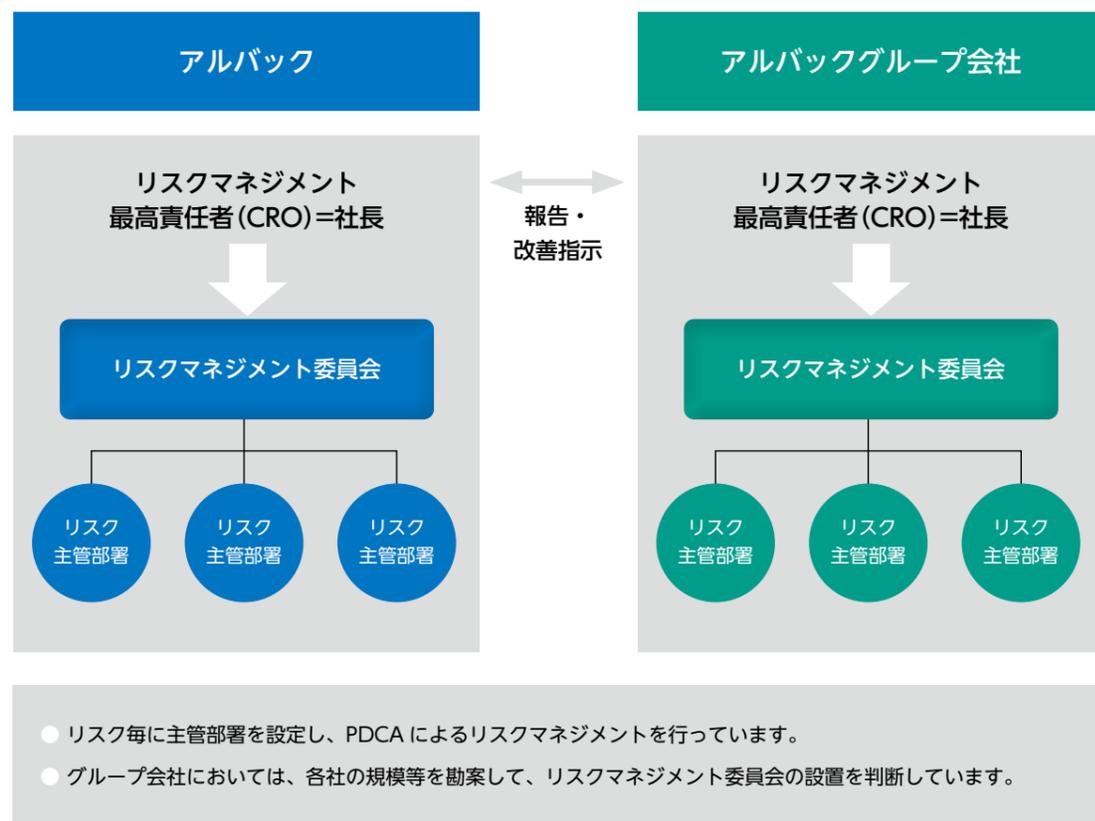
複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立につながるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上につながるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に亘る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化

と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善等の検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、アルバックグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



リスクに対する取り組み

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のように定め、常勤役員会等の意思決定機関における議論を通じてこれらのリスクを低減し、機会として活かすための対応を検討しています。

市場変動

特にFPD、半導体及び電子部品等の製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することによりこの分野におけるシェアを獲得し、成長してきました。その反面、当社グループの顧客であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの市場の変化による設備投資の大幅な縮小が発生した場合や顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

これに対し、当社グループは、2021年6月期を初年度とする現中期経営計画において、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」、「体質転換による利益重視の経営」の2つの基本方針を定めています。この方針のもと、市場変動の中でも生産性向上による利益率の改善を果たすとともに、成長領域における開発に集中していくことで、持続的成長を実現していきます。また、当社の多様な製品は幅広い分野で使用されており、とりわけ半導体や電子部品の分野において収益の安定基盤を築くことにより、市場変動への対応力を高めています。

研究開発

積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最新技術を使用した新商品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、開発の著しい遅延を余儀なくされ、新製品の市場への投入の遅れが生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

成長のために必要な開発について、投資の選択と集中によりスピードアップを図るとともに、定期的なモニタリングを実施して著しい遅延が生じないように、その進捗を管理しています。

グローバルな競争環境

グローバルに事業を展開し、各国・各地域の顧客に向けて製品を提供していますが、競合他社もグローバルに展開しており、新規参入もある競争環境です。この環境下で、製品の性能のみならず価格面での競争も激化しており、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループは顧客と技術・製品ロードマップを共有し、最先端技術の製品を適時に投入することで、競争力維持に努めています。

サプライチェーン

当社グループは、製品を生産するための部品需給の逼迫による部品価格の高騰や供給の遅延が発生した場合や、大規模な災害などによりサプライチェーンの障害などにより生産活動の停止、遅延が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、仕入先との協力体制構築や早期の部品手配などにより、必要な部品の確保に努めています。

事業に重要な影響を与える可能性がある主なリスク

- 1 FPD、半導体及び電子部品における市場変動
- 2 研究開発の遅延
- 3 グローバルな競争環境の激化
- 4 継続的な人財の確保
- 5 サプライチェーンの部材需給の逼迫
- 6 法令、規制への抵触
- 7 品質不良の発生
- 8 借入金等による資金確保
- 9 機密情報の漏えい
- 10 外国為替の急激な変動
- 11 知的財産権の侵害
- 12 安全に関する事故の発生
- 13 環境規制への抵触
- 14 新型コロナウイルス感染症の拡大

コンプライアンス

法令の遵守に加え、社内規範、倫理規範等の遵守を重視し、ULVACの一人ひとりがこれらを遵守する精神のもとで行動するよう啓発活動に努めるとともに、より徹底する各種体制や規定類を定め、運用しています。

企業倫理行動基準

公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくため、「アルバックの役員・社員は、常に社会の動きに注意を払い、自らの倫理観を高め、アルバックの一員であるとともに社会の一員であるとの自覚をもって良識ある行動を心掛けます。」等、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っています。私たちは、この企業倫理行動基準を、自らの業務遂行が「お客様のためになっているか」、「法律、社会倫理に照らして正しいか」、「人権を侵害していないか」を自分自身に問いかける上での指針としています。



企業倫理行動基準

- 1 優れた製品・サービスの提供と安全性
- 2 取引先・関係先との健全で良好な関係
- 3 公正で自由な競争の維持促進
- 4 知的財産権の保護
- 5 企業秘密
- 6 顧客情報
- 7 社員の人格・個性の尊重
- 8 プライバシーの尊重
- 9 人権の尊重とあらゆる差別的取扱の禁止
- 10 安全で健康的な職場環境の確保
- 11 法令の遵守
- 12 反社会的勢力との絶縁
- 13 情報の開示
- 14 地球環境保全
- 15 地域貢献
- 16 グローバル事業活動
- 17 企業倫理の徹底
- 18 個人宣言

コンプライアンス教育

社会環境が変化中、定期または臨時でコンプライアンス、インサイダー取引防止、ハラスメント防止、研究活動における不正防止等の全社教育を行い、知識だけでなく、行動が伴う啓発活動を行っています。

内部通報制度

「公益通報者保護法」に従い、独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報窓口に加え、外部通報窓口を設置しています。監査室長は、コンプライアンス委員会の事務局でもあり、通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制をとっています。また、通報者が安心して通報できる通報制度を整え、自らが不正を早く発見し、適切な是正対応をとることとしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じて外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違背事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士等の外部専門家の意見も取得した上で、違背事実について、即時停止や改善対応を実施し、違背行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。更に、違背行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

人権

グローバルに事業展開するにあたって、人権への配慮は重要な経営課題であると考えています。国際規範を支持し、人権の保護・尊重の推進を強化しています。また、各国・地域の法令等を踏まえ、基本的人権を尊重します。

人権に関する考え方

世界的なイニシアチブである「国連グローバル・コンパクト」に署名し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野で企業が遵守すべき普遍的原則である「国連グローバル・コンパクトの10原則」に基づき、各分野における取り組みを推進しています。

ULVACでは全役員、従業員が心がけるべき基準を「企業倫理行動基準」として定め、自らの業務が人権を侵害していないかの指針としています。また、近年の国際社会における人権に対する意識や課題の変化を受け、国際規範を踏まえた「ULVAC人権方針」を新たに策定しました。グローバルに事業を展開する企業として、本方針に基づき、事業活動における人権尊重の在り方について共通の認識をより明確に持ち、今まで以上に人権を尊重した事業活動を進めてまいります。

企業倫理行動基準(抜粋)

7 社員の人格・個性の尊重
アルバックは、社員一人一人の人格や個性を尊重し、豊かさや達成感が実感できるような人事制度や労働条件、自由闊達な組織の維持向上に努めます。また、客観的で公正な人事評価を行うとともに専門性と創造性に富む個性豊かな人財を育成します。

9 人権の尊重とあらゆる差別的取扱の禁止
アルバックは、人種、信条、肌の色、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、障害の有無、財産、出身地、性的指向等の理由で嫌がらせや差別を受けない健全な職場環境を確保します。また、いかなる強制労働及び児童労働にも関与しません。特に社会問題化している性的嫌がらせ(セクシャルハラスメント)、職場権限を利用した強制や嫌がらせ(パワーハラスメント)が起きないように尽力します。問題発生時には、迅速な調査をし、被害者救済と再発防止に向けた断固たる処置をとっていきます。

11 法令の遵守
⑤労働衛生に関する法令
労働安全衛生関係法令、及びアルバックの労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。また、各種安全規格を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全な製品・サービスをユーザーに提供します。

詳細 [WEBサイト](#) >> [サステナビリティ](#) > 人権

人権に関する取り組み

「企業倫理行動基準」では、社員の人格・個性の尊重についても方針を定めており、「人財育成基本方針」と併せて働きがいのある職場環境づくりに努めています。

また、法令に基づいた安全衛生活動の実施、安全規格とリスクアセスメントの実施により安全な製品・サービスを顧客に提供することに努めています。

人権問題に関する報告・相談窓口

独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報制度を採用しています。

通報者の機密性、匿名性、保護について十分配慮した上でコンプライアンス委員会が適切な対応を実施し、迅速な解決を図り、再発防止に努めています。

結社の自由

アルバックにおいては、労働組合と労働協約を結び、相互の誠実と信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。また、経営計画や施策、労働条件に関して、労働組合との緊密な対話を行っています。

サプライチェーンにおける取り組み

エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体であるRBA行動規範の遵守に努めています。主要生産拠点での自己評価調査の実施・評価・是正や労働時間の管理徹底を行うとともに、お取引先にも遵守をお願いし、ともに取り組みを進めています。重要なお取引先には書面調査を実施し、定期的な更新時の評価にも組み込みました。また、紛争鉱物対応方針を定め、デューデリジェンスを実施しています。

人権デューデリジェンス

国際規範を方針に組み込み、その手順に従って、人権デューデリジェンスのプロセスを構築し、企業活動を通じて人権に与えるマイナス影響の認識、防止、対処に取り組み、救済メカニズムの更なる充実に努めています。

人財

持続的に成長するためには、活性化された組織を土台とし、多様な人財が存分に力を発揮することが必要です。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、研修のオンライン開催や独自のLearning Management System (ULVAC Academy Portal) を今まで以上に活用することでより教育の機会を創出しました。また、これまで以上に組織づくり・人づくりを積極的に推進し、未来を担う人財の確保と育成に注力することで経営基盤を強化していきます。

基本的な考え方

グローバルな競争が激化する中、海外売上高は7割となり、当社グループが持続的に事業を成長させていくためには、多様な個性と強みを持った人財が、健康かつそれぞれの固有の能力を存分に発揮し、切磋琢磨しながら互いに高めあえる環境が必要です。

当社グループでは、国籍や人種・思想・文化・言語・性別・年齢・専門性など、様々な違いを持った人財が活躍しています。このようなダイバーシティ (多様性) を尊

重し、インクルージョン (包含・一体性) を推進することによりイノベーションを創出し、顧客や社会の課題を解決することで、従業員それぞれの成長につながる新しい価値を生み出し続けることを目指します。

このような考えのもと、地球、社会、市場、顧客といった幅広い視点で未来を見据え、外部環境の変化に強く、グローバルに活躍できる人財の育成を強化していきます。

人財育成基本方針

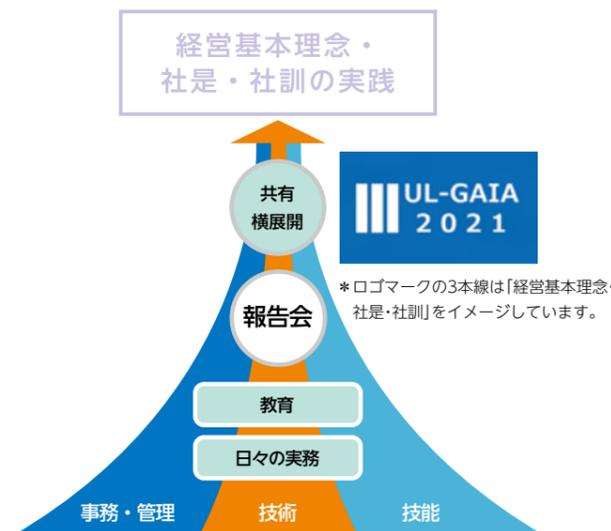
企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人財」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営基本理念、経営方針に基づき以下の人財を育成する。

1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人財
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人財
3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人財
4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人財

UL-GAIA 2021

社員一人ひとりの経営基本理念・社是・社訓の実践の共有を目的として、その活動を称え表彰する「UL-GAIA」を開催しています。「UL-GAIA」は「Ulvac Global Awards of Improved Achievement」の頭文字を合わせた造語です。ULVAC全体をGAIA (地球) と見立て、世界規模での一体化の促進や経営基本理念・社是・社訓実践の様々な活動の共有のためのAwardを目指すという思いが込められています。

2020年度までは生産性の向上をテーマとして開催していましたが、2021年度からは当社グループが同じ方向へ進んでいくための共通価値観である経営基本理念・社是・社訓の更なる浸透を促進するという目的と、この活

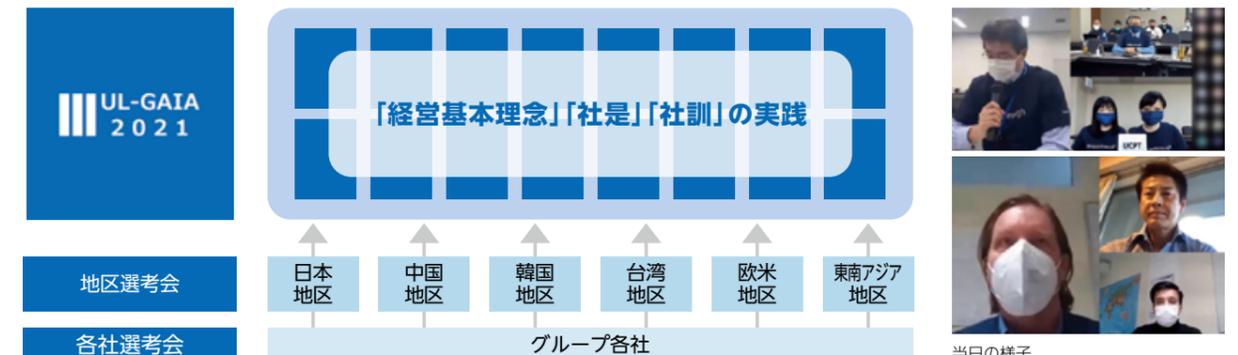


動をより全員参加型の活動とするために「経営基本理念・社是・社訓の実践を共有する場」へと生まれ変わりました。経営基本理念・社是・社訓の浸透を図る活動はこれまでも取り組んできましたが、グローバルな競争が激化する中、ULVACが持続的に成長するためには、多様な人財が経営基本理念等をより深く理解し、共感し、実践し、共有して高め合っていくことが重要であると考え、「UL-GAIA」の取り組みを継続することにより、更なる経営基盤の強化を図っています。

「UL-GAIA 2021」は、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年に引き続きオンラインとリアルをつないでのハイブリッド開催となりましたが、テーマを一新したことで前年度比で3倍のエントリー数となりました。そのエントリーの中から各国・各地域の選考会で選ばれたチー

ムが、それぞれに個性豊かな発表を繰り広げました。具体的には、経営基本理念・社是・社訓の実践という新たなテーマとしたことで「生産技術・製造技術・業務改善」という従来のテーマを踏襲したバリューチェーンプロセスの改善・改革による価値創造や、グループ全体でのシナジー効果の最大化、グループ会社間の課題を支援・解決する横断機能の強化に関する取り組みだけに留まらず、社会課題の解決を目指した取り組みなども含めた多種多様な内容となりました。このような活動の成果 (効果) と課題解決へのプロセスをグループ全体で共有することで全ての従業員が自らの仕事において経営基本理念・社是・社訓の実践を意識し、更に、共有された発表を横展開することでULVACの更なる成長につなげることを目指しています。

選考の流れ



教育センター設立

2022年7月に教育センターを設立しました。グループを含めた人財、リソースの見える化といった活動を2019年度より行ってきましたが、よりグローバルな人財育成・多様な人財の活躍を推進していきます。当社グループが持続的に成長するために最も大切なのは人財です。一人ひとりの従業員の潜在力をいかに引き出し、活躍の機会を提供していけるかが重要です。教育センターはキャリア形成の機会と手段を幅広く提供、一人ひとりが自身のキャリアや成長を主体的・自律的に捉え、個人の成長と会社の成長がこれまで以上につながるよう人財育成を担っていきます。

次世代リーダーの育成

グローバルな変化に常に挑戦的に取り組むリーダーの育成を目指してUEP (ULVAC Executive Program) を開催し、国内外のグループ会社も含めて選ばれたメンバーが半年間にわたって同プログラムを受講しています。若手リーダー向けの教育プログラムであるULP (ULVAC Leadership Program) とあわせ、次世代・次々世代リーダーの育成に注力していきます。

グループ横断の階層別研修・管理職研修

新入社員導入教育に始まり、入社3年目教育、その後の社内資格や役職に応じた各階層別教育を実施してきま

したが、これらを含めた教育体系の再構築に継続して取り組みました。特に管理職に対しては新任時に約半年間の研修を実施しており、管理職として身に付けるべきマネジメントや業務知識の修得をしています。また、既存の管理職を対象に組織活性化を目的としたコミュニケーション・マネジメント研修を実施しております。在宅勤務など勤務形態の様々な変化に対応できる管理職としての力量向上に努めています。

生産教育

モノづくりに必要な技術やスキルをグループ共通かつ公平に示し、スキルアップの機会を広く提供するというビジョンを掲げ、学び直しや技術の伝承も含め広く教育を実施しております。様々な技術者に共通して必要となるモノづくりや真空技術に関する基礎教育を通じて当社グループの技術力の底上げに注力しております。また、国内外のグループ会社からの研修受入にあたっては、ULVACの歴史・文化・経営戦略などを体系的に学べるコースなども設定し、グローバルな人事交流を進めています。

管理系教育

管理系(事務系)の社員を対象に管理系社員として必要な基礎知識を段階的に修得・定着するための教育を実施しております。経済やビジネスの潮流などの世の中の動向や会社方針や中期経営計画の理解、会計税務に関する基礎知識、コーポレートガバナンスや会社法など幅広い知識の修得を目指し、自身の次のキャリアを見据えて自ら学び取る成長の機会にもつながっております。

人財ローテーション

前述のダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包含・一体性)を推進する施策として、特に本社と海外グループ会社の人財ローテーションを積極的に進めています。また、外部企業への出向・外部企業からの出向受入も積極的に推進することで、人財の活性化・人的ネットワークの構築を図るとともに、技術交流を通じたイノベーションの実現に期待しています。

ULVAC Academy Portal

2016年に運用を開始し、オンライン研修や集合研修と組み合わせたブレンド型学習などの手法も取り入れながら、コロナ禍でも自律的な学習を推進し、増加する中途採用やグループ間の人財の流動にも柔軟に対応する教育を継続・発展しています。また、グループでの教育の共通化も進め、誰でも受けたい時に教育が受けられる環境を整備しています。約6,000人の社員が登録・利用し、日英簡繁韓の5言語に対応、およそ1,700のコンテンツを公開し活用しています。

主なコンテンツ

| | |
|---------|---|
| 理念教育 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社長メッセージ ● UL-GAIA発表動画 |
| グローバル教育 | <ul style="list-style-type: none"> ● 講演会などの社内セミナーやオンライン講義動画 ● 海外赴任前語学教育、文化・歴史教育 ● 英語教育 ● グループ各社の社内報 |
| 必須教育 | <ul style="list-style-type: none"> ● アルバックサービス安全教育、機械安全基礎講座、製品安全基礎教育など ● コンプライアンス教育、研究倫理教育、環境・安全基本教育、交通安全教育など |
| 専門教育 | <ul style="list-style-type: none"> ● 貿易や安全保障貿易管理など社内資格制度と連動した教育 ● 生産教育を含む開発、技術、設計及び製造などの技術教育 |
| 一般教養 | <ul style="list-style-type: none"> ● 健康推進教育 |

人財分科会

「2050年にありたい姿」を実現するための人財視点でのサステナブル経営に関する取り組みについて、若手社員が中心となった人財分科会を立ち上げ積極的な検討をしております。分科会は様々な部署、職種、年齢、性別のメンバーが集まっており「意識改革をするには、ダイバーシティを推進するためには、そのために必要な働きやすい環境づくり、柔軟な働き方とは」といった様々な

テーマについて半年間に亘って議論を展開し、具体的な施策案をとりまとめ経営層へ提言を行いました。今後も施策案の実現に向けて活動を展開していきます。

働きやすい環境づくり

従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できる職場環境づくり、多様な人財がライフステージなどの影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境・制度の推進を行っています。

柔軟に働ける体制の整備

時差出勤制度やフレックス制度を取り入れています。また2020年より「時間単位の年次有給休暇制度」を導入し、多くの従業員が利用しています。年次有給休暇の平均取得日数は12.3日でした。また、時短勤務の導入やサテライトオフィスの設置なども行っています。

また、育児休業や育児短時間勤務、介護休暇などの制度も多く従業員が利用しております。更なる利用促進に向けて制度詳細の説明会や説明動画による周知活動などにも注力していきます。

人財の定着と技術の伝承

技術革新は、これまでの技術の蓄積、新たな知見、そして創造力が相まって生まれるものと考えています。そのため、当社では人財育成と従業員の定着と技術伝承を重視しています。具体的には、入社半年後に本人と上司にアンケートを実施し、ギャップが生じている場合には早期にケアにあたります。

また定年退職後にはエルダー社員制度(再雇用制度)が定着しており、更にエルダー社員65才定年退職後のエルダー特別社員制度を設け、経験のある社員が力を発揮できる場を作るとともに次世代に技術の伝承を行っています。

ダイバーシティの推進

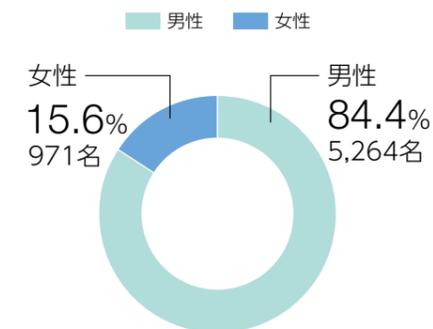
多様な人財が能力を発揮し、成長できる環境を目指す中で、女性の活躍は課題の一つであると考えています。女性活躍推進の活動を展開するプロジェクトを立ち上げ人財分科会とも連携を行っており、経営層と女性従業員との懇話会を開催するなどの取り組みを進めています。

障がい者雇用

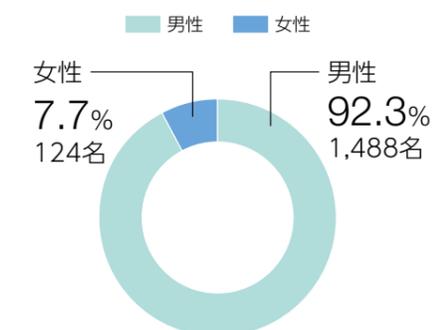
障がい者の新規雇用を積極的に行っており、様々な障がいがある方が活躍しています。自身の成長と事業への貢献を目指し、経験を積み重ね職場の「なくてはならない存在」となっています。入社後も就労支援機関との連携、定期面談の実施、受入れ部署の支援や就業環境の改善等、職場定着に向けて障がいの特性に合わせたフォローアップを行っています。この他、地域の教育機関から障がいのある生徒の職場実習も受け入れています。

人事データ

● 社員男女比率



● 管理職男女比率



健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康で活気に満ち、自分の能力を最大限に発揮できる環境づくりを更に進展させていくことは、ULVACの今後の発展においても重要です。ULVACでは、社長、健康推進責任者の役員、総務部長、人事部長、産業医、保健師らが一体となって健康経営活動を推進しています。法令に基づいた健康診断やストレスチェック、長時間労働者に対する産業医による面接指導に加え、Wellness向上や健康リスク低減等、総合的な健康度向上の取り組みを進めています。

重点活動 ①「Wellness向上」

「2025年度までにワーク・エンゲイジメントが2021年度比で10%以上上昇する」ことをWellness向上の目標としています。アルバックのワーク・エンゲイジメントの数値は、日本の平均値*より高い状態を保っていますが、2021年度は2020年度に比べ低下しました(図1)。アルバックでは、この厳しい状況乗り越えるために、「身体」「情動」「思考」「精神性」の状態を高める習慣形成を目指す「レジリエンスプログラム」を経営層へ導入しました。また、「環境変化によるストレスへの心身の対処・習慣促進」等の情報を社員に配信し、新型コロナウイルス感染症流行下でのWellness向上のサポートを行っています。今後も、グループ一体となってワーク・エンゲイジメントを高めるための施策を中心に展開します。

重点活動 ②「健康リスク低減」

「2025年度までに健康年齢*2と実年齢との差が-3.0歳以下になる」ことを健康リスク低減の目標としています。現在、「長時間労働教育、栄養教育、女性の健康、健康診断前教育」などのオンライン教育、ヘルスケアプラットフォーム「PepUp」を活用したウォーキング企画等をアルバックの全従業員へ展開しています。これらの施策の効果もあり、従業員の健康年齢は徐々に改善しています(図2)。今後も、健康年齢を下げるための施策を展開します。

図1 ワーク・エンゲイジメント推移*1



図2 健康年齢の推移



*1 アルバックの従業員が健康診断申込時に回答したUWES-9の調査結果。島津ら(2014)による日本の平均値を1.00とした場合のアルバックの数値。アルバックでは2016年度より測定開始。
*2 約160万人分の健診データと医療費をもとにJMDC社が開発した指標。アルバックでは2016年度より測定開始。
*島津 2014; Shimazu et al. 2010

これらの施策を進めた結果、株式会社アルバックは経済産業省が主導する「健康経営優良法人 2022(ホワイト500)」大規模法人部門、アルバック健康保険組合は「健康経営優良法人(ブライツ500)」中小規模法人部門、アルバック販売株式会社・アルバック・クライオ株式会社・アルバックテクノ株式会社・アルバック・ファイ株式会社・タイゴールド株式会社・株式会社REJは「健康経営優良法人2022」中小規模法人部門に認定されました。今後も社員の健康維持や増進に向け、様々な取り組みを国内グループ内で展開していきます。



労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本理念とし、お客様に利用していただく様々な製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム(OSHMS)の運用によって目指していきます。

労働安全衛生に関する考え方

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善につとめ、関わる全ての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

ULVAC安全管理システム(OSHMS)安全衛生基本方針

1. 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施

労働安全衛生関係法令、及びアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。

2. アルバック製品の安全確保

アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。

3. 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育

全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。

4. メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。

5. アルバックグループのグローバル展開

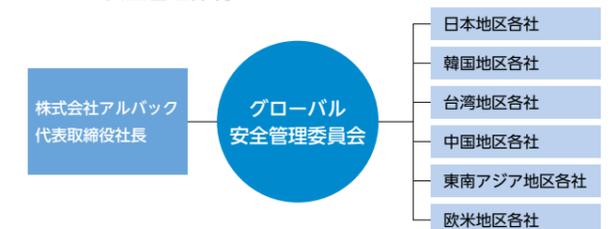
グローバル安全管理委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

無災害の継続に向けて

お客様と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全管理委員会を年2回開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社の安全担当者ネットワークを構築し、法改正をはじめとした安全情報や有効な事故防止対策について、速やかに共有、審議、展開を行っています。

各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメントレビューに基づく安全宣言を行っています。これを達成すべく、従業員一人ひとりがリスクアセスメント等を通じ、安全衛生活動に取り組んでいます。作業計画時に危険有害なリスクを抽出し、作業開始前までに対策を講じて安全面を強化した成果が労働災害発生率の推移に表れています。

ULVAC安全管理体制



ULVAC労働災害発生率の推移



*このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2017年度(2018年6月時点)を1.00として表したものです。種々の安全活動にて事故を未然に防止し、少ない発生件数を維持しています。

品質保証・製品安全

総合的品質マネジメント (TQM) で高品質で安全な「ULVAC品質」で顧客の期待に応えることができるような取り組みをグローバルに展開しています。

アルバックグループ品質方針

- 品質を上げて、Cost と Lead Time 1/2
- 利益と顧客満足を最大化

品質保証体系

ULVACは、グループ31社でISO9001の2015版の認証を取得し、社長をリーダーとするグローバル品質保証委員会を礎にグループ全体での品質方針の整合とともに、品質課題や改善をグローバルに水平展開する活動を継続しています。



各プロセスで発生した不適合を工程内で徹底して分析・再発防止・フィードバック・未然防止・プロセスの標準化活動を実施し、品質マネジメント推進に取り組んでいます。

2021年度は、グループ全体での品質活動を連携強化するため、これまでの品質文書の総点検を行い全体の約40%に当たる文書の改訂を実施、更にグループを横断した事業ユニット単位での品質管理が可能になるよう、文書体系を新設しました。これにより、グループ間での共通理解を更に進め、より良い総合的品質マネジメントを実現していきます。

ULVAC総合的品質マネジメント



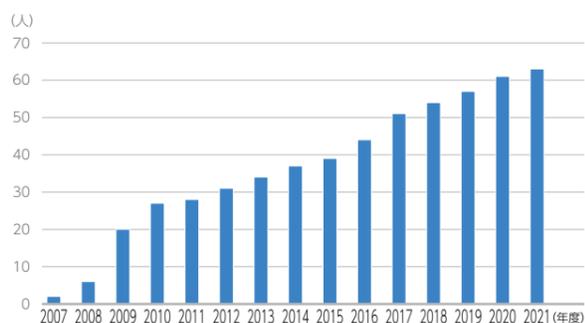
品質管理教育

ULVACでは、社員の品質に対する基礎知識習得のため、新入社員向け、技術・設計・品質保証にかかわる社員向けに品質管理に関する教材をULVAC Academy Portal*2に登録して社員がリモートで受講できるようにしています。更に2021年度は、グループ全体で目的や活動を見える化し共有していくことで、一人ひとりの品質意識を高める取り組みとして、各社の活動を広く社内へ発信する広報紙発行や、品質に関する教育支援や説明会実施などを展開してきました。

製品安全活動

安心で安全なULVACブランド製品を世界の市場にお届けするために、SA(セーフティアセッサ)資格者*3が製品安全リスクアセスメントを主導し、要求される安全品質を出荷段階や製品出荷段階において検証する活動を続けています。東アジア地区における生産拡大に伴い、海外の生産拠点においても独立した検証体制を構築するべく、定期的な情報交流はもとより、各地における集合教育や人材交流も重ね、海外拠点に在籍する外国人SA資格者も活躍し始めています。今後も、ULVACは製品安全活動をグループ一体となって推進して顧客満足の増進につなげていきたいと考えています。

SA資格者数の推移



- *1 一般的に業務の初期工程(フロント)に負荷をかけ(ローディング)、作業を前倒しで進めることをいう。できるだけ早いうちに問題点を洗い出し品質をつくりこむ活動。
- *2 ULVACのe-Learningシステム。詳細はP57を参照。
- *3 SA(Safety Assessor)資格とは、国際安全規格に基づく機械安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度。

調達

お取引先は、モノづくりにおける大切なパートナーです。お取引先とともにサプライチェーン全体(設計～調達～製造～販売～カスタマーサポート)の効率向上の実現と環境・社会的配慮を行っていきます。

調達方針

ULVACでは「調達基本方針」を定め、お取引先とともに遵守しCSR調達を推進しています。また「取引先の皆さまへのお願い」において、RBA*1行動規範の遵守に努めることをはじめ、環境・人権・労働・コンプライアンスなどに関する要望を定めています。「CSR調達の促進」については、2021年度、新規登録・更新対象のお取引先約520社に対しRBA行動規範を参考にした書面調査を実施しました。その結果、RBA行動規範で特に重視される児童労働、強制労働、非人道的扱い、不正、贈収賄等の事実がないこと、及び紛争鉱物に対する対応を確認しました。本CSR項目調査は、2023年度中に国内グループ会社、2025年度中に海外グループ会社への展開を計画しています。

また、2020年4月に取引基本契約書を改訂し、「取引先の皆さまへのお願い」の内容を理解した上でこれを遵守することを明文化しました。2021年度には調達金額の97%を占めるお取引先と契約書の更新締結が完了しました。



購買行動規範

詳細 WEBサイト>>サステナビリティ>調達

購買行動規範

お取引先と健全で良好な関係を継続していくために2019年にコンプライアンスの遵守を基本とした調達関係者の心得「購買行動規範」を制定しました。アルバック及び国内グループ会社の調達関係者を対象に、年2回、下請代金支払遅延等防止法に関するケーススタディなどの社内教育を実施しています。

- *1 Responsible Business Alliance. エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体。
- *2 タンタル、スズ、タングステン、金。
- *3 Responsible Minerals Initiative. 3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織。
- *4 製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン全体で共有できる情報伝達スキーム。

お取引先とのコミュニケーション

経営環境やアルバックの業績などを社長から直接説明する「業容説明会」を年1回、購買責任者からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年3回開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して開催を中止し、2020年度に会員制のコミュニケーションサイトをリリースし、運用しています。タイムリーな情報提供に努めていますが、アフターコロナを見据えてサプライヤーコミュニケーションのあり方を引き続き検討してまいります。

責任ある鉱物調達

紛争地域及び高リスク地域(CAHRAs)で産出される3TG*2及びコバルト等の鉱物の中で、その採掘や取引が直接的あるいは間接的に武装集団の資金源、あるいは人権侵害、労働問題等の根源になっております。アルバックは、これらの諸問題に関与している3TG及びコバルト等の原材料調達は行っておりません。

特に材料分野の事業において、当社はスパッタリングターゲット材料及び各種タンタル展伸材などを製造・販売しています。取引の透明性を確保するために原材料系サプライヤーの紛争鉱物の調査を実施し、OECD及びRMI*3のガイダンスに基づいたデュー・デリジェンスを行いました。2021年度は紛争鉱物に関与する3TG、コバルトを使用した調達品は確認されませんでした。

グリーン調達の取り組み

2020年8月に「グリーン調達基準書」を改訂し、製品に組み込まれている市販品の製品化学物質含有情報を把握するために、お取引先に対してchemSHERPA*4の提出をお願いしています。2021年度は、社内の体制構築やシステム導入、お取引先へのグリーン調達基準の浸透等に重点を置いて活動を進めました。2022年度は具体的な目標値を設定し、お取引先とともに取り組みを促進してまいります。

環境

当社グループは環境への取り組みを更に強化するため、2021年8月に環境理念・環境方針・環境目標を改訂しました。

環境理念

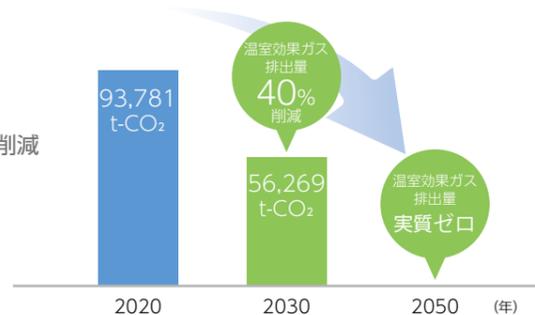
アルバックグループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに生物多様性に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

- 温室効果ガス排出量の削減
全ての活動を通じて、気候変動の要因である温室効果ガスの排出量を削減します。
エネルギー消費や環境負荷に配慮した製品開発に取り組みます。
- 環境汚染の予防
事業活動をする上で、環境関連法令を遵守します。
製品の製造プロセスにおいて、有害化学物質等を適切に管理し、環境汚染と健康被害を予防します。
- 環境目標と継続的改善
環境目標を設定し、そのレビューを通じて環境パフォーマンスの向上に努めます。
また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を行います。
- 環境教育・情報公開
環境教育により、一人ひとりの意識向上を図るとともに、環境情報の適切な開示を行います。

環境目標

- ① 「温室効果ガス排出削減目標」
 - 2030年の温室効果ガス排出量を2020年比40%削減
 - 2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ
- ② 環境事故ゼロ



2021年度は全社的なリスク管理の取り組みとして、排水処理設備や化学物質の取り扱い等環境負荷が高い拠点をリスクの高いクラスと位置付け、第三者の専門家立会いの

もと総合的な視点で監査を行いました。2022年度は環境目標に「環境事故ゼロ」を追加しました。海外拠点においても順次監査を行い、環境事故の未然防止に努めていきます。

アルバックグループ環境フォトコンテストを開催

2021年度の環境理念・環境方針改訂に伴い、環境理念のキーワードである「地球環境の保全」「資源の有効活用」「生物多様性」「住みよい地球」「豊かな社会」から連想する写真をグループ全従業員とご家族から募集する環境フォトコンテストを開催しました。金賞となった作品は、環境理念ポスターとして全社に配信することで従業員への環境意識の定着を進めています。



環境理念ポスター

2021年度の環境活動

マテリアルバランスについては、市場環境の活発化等により、主要な製造拠点のある地域を中心に生産活動が増え、東南アジアなど一部の地域を除き、電気使用量が増加しました。

活動量の増加に伴い廃棄物の総排出量も増えましたが、最終処分率は2020年度と比較して大きな差はありませんでした。廃棄物排出量の削減や再資源化を推進し、環境負荷の低減を目指します。

成膜事業など水使用量の多い会社において節水や排水処理の改善に取り組んだ結果、グループ全体の水使用量は減少しました。

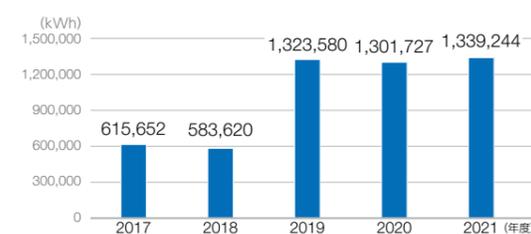
太陽光発電量は2019年度よりULCOAT TAIWAN, Inc.が太陽光発電設備を導入したことで増加しました。温室効果ガス排出量削減のため、省エネルギー活動を継続しながら、再生可能エネルギー設備の導入や非化石証書の購入も積極的に検討していきます。今後も、全社を挙げて環境活動を進めていきます。

マテリアルバランス(2021年度集計結果より)

| INPUT | |
|-------|--|
| 電気使用量 | 168,152 千kWh |
| ガス使用量 | LPG : 217 t LNG : 704 t 都市ガス : 1,346 千m ³ |
| 燃料使用量 | 重油 : 11 KL 灯油 : 12 KL 軽油 : 149 KL |
| 水使用量 | 1,435 千m ³ |
| 梱包材 | 823 t |

| OUTPUT | |
|---------------------|---|
| CO ₂ 排出量 | 92,052 t (電気・ガス・燃料の使用により発生) |
| 廃棄物総排出量 | 6,587 t うち 総リサイクル量 4,426 t 最終処分量 93.9 t |
| 最終処分率 | 1.4 % |

太陽光発電量の推移



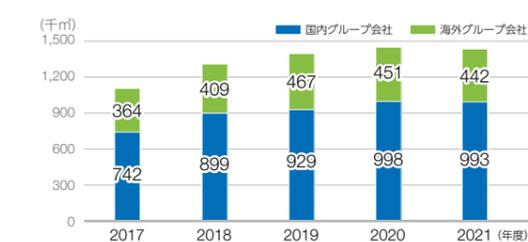
※ ULCOAT TAIWAN, Inc.の発電量の追加があったため、2019年度以降の値を再計算しています。

エネルギー起源CO₂排出量の推移

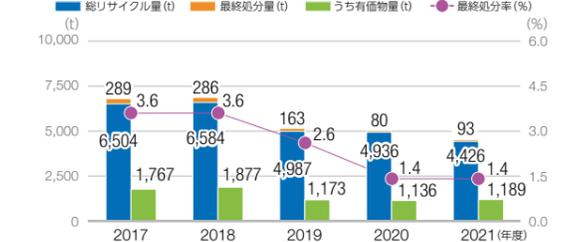


※ 排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2021 editionを使用。

水使用量の推移



廃棄物量の推移



環境

環境配慮型製品「ULVAC Green Products」認定制度

2050年にありたい姿として地球にやさしく持続可能な社会づくりに貢献することを目指し、森林再生活動やビオトープの保全等の様々な環境活動を推進しています。加えて近年では、事業活動においても環境に配慮した製品づくりが求められており、同じ性能の製品であれば、地球環境への負荷が小さい方法でデバイスを製造することができる装置が要求される傾向にあります。

2021年度より事業部門と研究部門で構成された環境配慮型製品分科会を立ち上げ、独自の基準を満たした製品を「ULVAC Green Products」と定め、認定する活動を開始し、更に環境に配慮した製品づくりの仕組みを整えていきます。



評価項目

| 環境配慮要素 | 項目 | | |
|----------|--------------|---------------------------------------|-----------------------|
| 省資源・資源循環 | REDUCE | 部品点数の削減 | |
| | | 省スペース・小型軽量・シンプル化 | |
| | | 環境に配慮した材料の選定 | |
| | | 組立てし易い、分解し易い構造 | |
| | | メンテナンス頻度の削減 | |
| | | 梱包材の削減 | |
| | | 工業用水等の水資源使用量の削減 | |
| | | 長寿命化 | |
| | | REUSE | 再利用、再生品の積極的使用 |
| | | RECYCLE | リサイクル設計 有害化学物質の不使用 |
| 気候変動対策 | 電力の削減 | 電力の削減 | |
| | 電力以外のエネルギー削減 | 冷却水、窒素等の消費削減 プロセスに使用する温室効果ガスの変更、削減 | |
| | その他 | 騒音軽減 | |

「ULVAC Green Products」認定プロセス



Green Products 紹介 マルチチャンバ型スパッタリング装置「ENTRON™-EX W300」

装置性能やコスト競争力に加え、特に半導体業界では環境配慮も重要な価値基準となっています。マルチチャンバ型スパッタリング装置「ENTRON™-EX W300」は、これらのニーズに応えるため、装置本体と周囲の制御系ラックの構成を見直し、フットプリント(装置面積)と使用ケーブルの削減を実現しました。

フットプリントの縮小は、環境配慮項目「省スペース・小型軽量・シンプル化」に該当し、複数の電源ラックに搭載していた部品類の共通化や小型化によりラックの本数を減少することでラック設置面積を4割削減しました。同時に電源系統の見直しと整理によって使用ケーブルの本数も4割削減しました。こちらは環境配慮項目「部品点数の削減」に該当します。これらの改善により、省資源と製造時のCO₂排出の削減及び組み立て工数の削減が期待できます。



ENTRON™-EX W300

| | |
|------|-------------------------------|
| 該当項目 | ✓部品点数の削減 ✓省スペース・小型軽量・シンプル化 |
|------|-------------------------------|

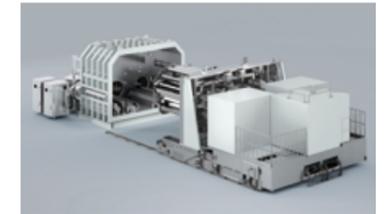
事業所における取り組み

大型巻取式真空蒸着装置の電力解析活動

温室効果ガス排出量削減のための取り組みを強化しており、当社だけでなくお客様の装置における電力消費量の削減に取り組んでいます。

特に、大型巻取式真空蒸着装置は消費電力が大きいので、エネルギーの効率的な利用が求められていました。この要求を測定器の設置により、各プロセスごとの詳細な使用電力を把握し、適正なエネルギー利用に努めています。

今後は収集された電力データと装置のログデータを比較することによりプロセス毎の電力傾向を解析・分析し、装置の更なる改善点の創出にチャレンジしていきます。



大型巻取式真空蒸着装置

冷温水熱源機の設定温度変更による省エネルギー活動

当社富士裾野事業所の冷温水熱源機では、装置用生産冷却水や、クリーンルーム用空調機の温調に使用する冷温水を作っています。

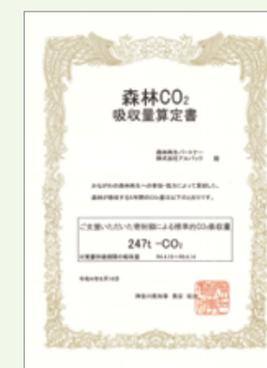
温室効果ガス排出量削減の観点から、季節に応じ冷水や温水の設定温度をより適切な温度に変更することで、年間47.65tの温室効果ガス排出量を削減することができました。

生産活動やクリーンルーム内の温度管理値内において、今後も更なる温室効果ガス排出量削減を目指します。



冷温水熱源機

森林再生パートナー制度への参画



森林CO₂吸収量算定書

本社・工場が立地している神奈川県は、県土面積の39%と、全国平均66%に比べて非常に少ない数値となっています。水源林の役割を持つ森林の豊かな恵みを次の世代に引き継ぐための整備活動が行われています。この取り組みに賛同し、神奈川県が推進する「森林再生パートナー」制度へ参画しました。2022年6月、南足柄市内・21世紀の森で初回となる森林再生活動を行いました。このイベントにはグループ会社を含む従業員とご家族合わせて53名が参加し、枝打ち作業のほか間伐材を利用した木工クラフト作りを体験しました。

本制度による森林整備を通して算定されるCO₂吸収量は、5年間で247tになります。地球にやさしく持続可能な社会づくりに貢献するという2050年にありたい姿の実現に向けて、今後も様々な環境活動に取り組んでいきます。



気候変動対応への取り組み

環境方針のもと、お客様が環境貢献を実感できる製品の提供を行っております。ここではアルバックグループによる取り組みをご紹介します。

気候変動への対応

SDGsやパリ協定での採択等、国際的に気候変動に対する認識が高まる中、気候変動の取り組みは、重要な経営課題の一つとして位置付けています。責任ある社会の一員として積極的に取り組んでいくため、前述のとおりアルバックグループは事業活動における中長期的温室効果ガス排出量目標として、2030年に40%削減

(2020年比)、2050年には実質ゼロにすることを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力と、温室効果ガス排出量の少ない再生可能エネルギーの導入、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて、温室効果ガス排出量抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に関する取り組み

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に対し、2022年6月に賛同を表明しました。TCFDの提言に沿った情報開示の拡充に引き続き取り組み、ステークホルダーとの対話を進めてまいります。また、気候変動関連の経営への影響を明確にし、対策を講じることにより、事業の持続的な成長を図ってまいります。



なお、ULVACは2020年度から国際的なNGOである「CDP*」からの調査に回答しています。

*CDP：英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)で、気候変動等に関する質問書を企業や自治体へ送り、活動が環境に与える影響を評価公表しています。そのスコアは、企業に投資する基準として重視されています。

ガバナンス

取締役会の監督のもと、サステナビリティ及び環境の各担当執行役員が目標の進捗のモニタリングを実施しています。

- 社内取締役が参加するサステナビリティ推進委員会を年2回開催し、社会の動向や当社の現状を認識するとともに、課題に向けた施策を議論しています。経営に関わる重要な事項が発生した場合は、随時常勤役員会

- 環境担当執行役員を委員長とし、グループ会社の環境責任者が参加する環境に関する「グローバル環境管理委員会」を年2回開催しています。同委員会において、グループ各社での目標設定、進捗のモニタリング、達成に向けた取り組み状況の確認と課題への対応策の協議を実施し、常勤役員会にて報告を行っています。

戦略

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等が発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」のシナリオで、気候変動が中長期的に事業に影響を及ぼすリスク・機会を以下のとおり特定しました。このうち、2021年度

は「カーボンプライシング」「台風や豪雨等の異常気象による災害発生による事業継続リスク」「パワーデバイスの市場機会の拡大」について、リスクと機会を分析し事業への定量的な影響について評価しました。今後事業への影響の定量化の範囲を拡大するとともに、具体的な施策の検討を更に進めていきます。

主なリスク

| カテゴリー | 要素 | 施策 |
|---------|------------------------|--|
| 市場 | 顧客の行動変化による事業コストの増加 | 事業活動における再生可能エネルギーの導入や省エネルギー施策の徹底 |
| 政策及び法規制 | カーボンプライシング | |
| 技術 | 既存製品・サービスを排出量の少ないものに置換 | 各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進 |
| 急性・慢性 | 台風や豪雨等の異常気象による事業継続リスク | 自然災害時における事業継続計画の策定、対策の実施 |

主な機会

| カテゴリー | 要素 | 施策 |
|---------|--|--|
| 製品・サービス | 低消費電力デバイス、パワーデバイス、リチウムイオン電池に寄与する装置や技術への期待の高まり、低消費電力型製品へのニーズの拡大 | 各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進 |

リスク管理

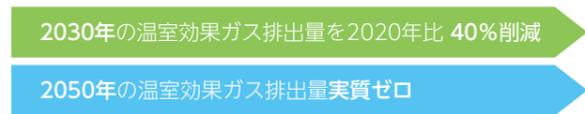
- 社長を委員長とし、各主管部門を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を定時開催し、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善を行い、関連会社の施設・部門レベルに適用しています。事業に重大な財務的・戦略的影響を与えるリスクについては、常勤役員会にて判断を行っています。
- 当社の環境目標に対しての戦略、主要な行動計画、リスク管理方針、年間予算、事業計画の審議と指導、またこの目標の実施と業績のモニタリングについては、環境担当執行役員を委員長とするグローバル環境管理委員会にて進捗管理・監督を行っています。
- 当社は日本国内に重要な開発・製造拠点があり、グループ全体のGHG排出量のScope1、2の64%を日本国内が占めています。また、韓国はグループ全体のGHG排出量のScope1、2の15%を占め、日本に次いで大きい上、経営戦略上重要視している半導体事業における重要拠点であります。このため、日本及び韓国における将来的な炭素税や排出権取引の規制強化は、コストに大きな影響を与えます。そこで、当社の日本及び韓国の2020

- 年度のGHG排出量をベースとし、APS(Announced Pledges Scenario: IEAのWorld Energy Outlook2021で示されるシナリオの一つで、有志国が宣言した野心を反映したシナリオ)において、2030年の影響額を推定して確認しました。全社的なカーボンニュートラル目標達成についても当該拠点の削減は重要であるため、環境担当執行役員を責任者とする会議体及び関連部門においてエネルギーコスト上昇リスクをモニタリングし、動向を見極めリスク評価を継続実施していきます。また、より一層の省エネルギー、再生可能エネルギーの導入などの取り組みを進めていきます。
- Scope3については、バリューチェーンの上流ではお取引先(資材の購入)、下流では顧客による製品の使用時に環境影響が大きいと、環境配慮型製品の提供が重要であるとの認識のもと、開発段階からの考慮について取り組みを進めています。
- 台風や豪雨などの異常気象による災害発生を想定した事業継続計画を策定し、事業を継続的に操業できるよう対策を講じています。

指標と目標

気候変動への取り組みを更に強化すべく、2020年度に環境目標を改訂しました。真空機器・真空応用事業を通じてデジタル社会や脱炭素社会の進展を支えていくとともに、新目標達成への取り組みを通じ、「真空技術及びその周辺技術の総合利用により、経済価値、社

会価値、環境価値を創造する」というサステナビリティ方針を具現化していきます。



11ヶ年財務データ

財務データ

| | | 第108期 2012.6 | 第109期 2013.6 | 第110期 2014.6 | 第111期 2015.6 |
|-------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (単位) | | | | | |
| 主な経営成績 | | | | | |
| 売上高*1 | 百万円 | 196,804 | 163,351 | 173,878 | 179,174 |
| 営業利益 | 百万円 | △ 6,384 | 6,115 | 11,996 | 11,132 |
| 経常利益 | 百万円 | △ 6,497 | 6,264 | 13,384 | 12,475 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益*2 | 百万円 | △ 49,984 | △ 3,807 | 11,538 | 8,874 |
| 純資産額 | 百万円 | 41,187 | 59,436 | 72,238 | 84,928 |
| 総資産額 | 百万円 | 249,651 | 243,289 | 230,791 | 242,348 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △ 8,492 | 22,357 | 32,213 | 21,992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △ 11,328 | △ 4,506 | △ 3,023 | △ 4,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 12,616 | △ 3,619 | △ 16,881 | △ 14,895 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 百万円 | 28,180 | 44,204 | 57,012 | 61,670 |
| 主な指標 | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 751.00 | 806.38 | 1,040.23 | 1,398.66 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | △ 1,012.94 | △ 87.79 | 223.18 | 172.73 |
| 自己資本比率 | % | 14.8 | 22.7 | 29.2 | 32.8 |
| ROE(自己資本利益率)*3 | % | — | — | 18.8 | 12.1 |
| 総資産経常利益率*4 | % | — | 2.5 | 5.6 | 5.3 |
| 株価収益率*5 | 倍 | — | — | 9.66 | 10.91 |
| その他指標 | | | | | |
| 設備投資費 | 億円 | 127 | 68 | 62 | 67 |
| 研究開発費 | 億円 | 71 | 50 | 52 | 56 |
| 有利子負債 | 億円 | 1,202 | 1,061 | 896 | 826 |
| 配当金 | 円 | — | — | — | 10.0 |
| 配当性向 | % | — | — | — | 5.8 |
| 従業員数 | 名 | 6,981 | 6,579 | 5,971 | 5,904 |

*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

*2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として記載しております。

*3 第108期から第109期のROE(自己資本利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

*4 第108期の総資産経常利益率については、経常損失であるため記載しておりません。

*5 第108期から第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

| | 第112期 2016.6 | 第113期 2017.6 | 第114期 2018.6 | 第115期 2019.6 | 第116期 2020.6 | 第117期 2021.6 | 第118期 2022.6 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 | 192,437 | 231,831 | 249,271 | 220,721 | 185,402 | 183,011 | 241,260 |
| 営業利益 | 17,864 | 29,468 | 35,351 | 23,828 | 15,958 | 17,197 | 30,061 |
| 経常利益 | 18,373 | 29,716 | 36,907 | 25,575 | 18,052 | 17,966 | 32,200 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 16,698 | 24,469 | 35,904 | 18,665 | 10,769 | 14,830 | 20,211 |
| 純資産額 | 78,032 | 104,917 | 154,069 | 157,588 | 161,093 | 173,699 | 196,484 |
| 総資産額 | 219,561 | 245,306 | 297,418 | 282,302 | 282,350 | 292,761 | 354,304 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,708 | 37,818 | 19,086 | 18,282 | 18,738 | 25,520 | 33,931 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,593 | △ 13,713 | △ 1,564 | △ 9,448 | △ 4,143 | △ 6,925 | △ 7,432 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 32,448 | △ 22,580 | △ 10,734 | △ 5,844 | 7,455 | △ 16,061 | △ 6,445 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 44,862 | 47,555 | 54,348 | 55,859 | 77,948 | 83,061 | 107,106 |
| 1株当たり純資産額 | 1,477.29 | 2,002.90 | 2,994.12 | 3,062.39 | 3,132.22 | 3,388.87 | 3,837.17 |
| 1株当たり当期純利益 | 338.37 | 496.35 | 728.68 | 378.78 | 218.54 | 301.12 | 410.37 |
| 自己資本比率 | 33.2 | 40.2 | 49.5 | 53.5 | 54.6 | 57.0 | 53.3 |
| ROE(自己資本利益率) | 21.9 | 28.5 | 29.2 | 12.5 | 7.1 | 9.2 | 11.4 |
| 総資産経常利益率 | 8.0 | 12.8 | 13.6 | 8.8 | 6.4 | 6.2 | 9.1 |
| 株価収益率 | 9.21 | 10.88 | 5.82 | 9.02 | 14.23 | 18.70 | 11.26 |
| 設備投資費 | 70 | 83 | 129 | 129 | 103 | 100 | 110 |
| 研究開発費 | 63 | 69 | 83 | 92 | 84 | 84 | 103 |
| 有利子負債 | 627 | 427 | 357 | 356 | 498 | 395 | 395 |
| 配当金 | 30.0 | 50.0 | 95.0 | 105.0 | 80.0 | 95.0 | 124.0 |
| 配当性向 | 8.9 | 10.1 | 13.0 | 27.7 | 36.6 | 31.5 | 30.2 |
| 従業員数 | 5,886 | 6,072 | 6,439 | 6,424 | 6,370 | 6,063 | 6,235 |

財務概況

文中の将来に関する事項は、2022年9月29日現在においてULVACが判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

2021年度におけるULVACの経営成績については、売上高は2,412億60百万円(前年同期比31.8%増)となりました。FPD製造装置においては、タブレットやPC、車載用などのITパネル用のLCD投資が活発化したことに加え、スマートフォンやタブレットなどのOLED投資も継続したことにより受注高及び売上高が増加しました。半導体及び電子部品製造装置においては、メモリ向け投資が継続していることやロジック向け投資が活発化していることに加え、電子部品関連ではパワーデバイス、オプトデバイスなどの受注増により、部材の長納期化の影響はあるものの、売上高が前年同期に比べて増加しました。

営業利益率は12.5%(前年同期比3.1ポイント増)となり、前年同期から大きく改善しました。これは、中期経営計画の取り組みであるモノづくり力強化の成果と、売上高の増加が主な要因です。

なお、研究開発費の総額は103億40百万円となり、前年同期から19億65百万円増加しました。研究開発費の売上高に対する比率は、売上高の増加により、前年同期から0.3ポイント減少し4.3%となりました。研究開発力強化は、中期経営計画における主な取り組みの

一つであり、将来の成長に向けた投資を引き続き強化しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは2021年6月期を初年度とする3年間の中期経営計画「Breakthrough 2022」を推進しております。この中期経営計画において、「成長に向けた開発投資(選択と集中)」及び「体質転換による利益重視の経営」の2つの基本方針を掲げております。この方針のもと、売上高、売上総利益率、営業利益率、ROE(自己資本利益率)、営業キャッシュ・フローを中期経営計画上の財務モデルにおける指標としております。

中期経営計画3年目の数値目標について、2022年8月に修正を行いました。修正後の数値目標は、売上高2,500億円(修正前目標2,350億円)、売上総利益率33%(同35%以上)、営業利益345億円(同380億円)、営業利益率13.8%(同16%以上)、ROE12%(同13%以上)、営業キャッシュ・フロー240億円(同290億円)としております。この財務モデルの達成に向けて、具体的取り組みにより、中長期の視点で更なる成長を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

■ 真空機器事業

売上高は、前年同期比32.3%増の2,000億98百万円となりました。FPD製造装置において、ITパネル向けなどのLCD装置及びOLED装置の受注が増加したことが主な要因です。加えて、半導体及び電子部品製造装置においても、メモリ向け、ロジック向けの半導体製造装置の受注増加や、電子部品関連ではパワーデバイスやオプトデバイス向けなどの受注が増加したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。

セグメント利益率については、13.6%と、前年同期の10.3%から改善しました。これは、FPD製造装置や電子部品製造装置において、中期経営計画の取り組みで

あるモノづくり力強化の成果が出ていることに加え、売上高の増加が主な要因であります。

■ 真空応用事業

売上高は、前年同期比29.7%増の411億62百万円となりました。半導体、電子デバイス、FPD関連の顧客工場の稼働率上昇による材料における売上増加や、表面分析機器、高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連の売上高増加により、当セグメントの売上高が増加しました。

セグメント利益率については、7.1%と、前年同期の6.8%から改善しました。これは、利益率の高い製品の売上高増加が主な要因であります。

財務状況

2021年度末の資産合計は、前年度末に比べ615億43百万円増加し、3,543億4百万円となりました。これは、当社グループの中期経営計画の施策の一つであるキャッシュ・フローマネジメントの強化により、営業キャッシュ・フローが改善したことで現金及び預金が264億96百万円、受注増加を主な要因として受取手形、売掛金及び契約資産が200億42百万円、棚卸資産が122億82百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前年度末に比べ387億58百万円増加し、1,578億20百万円となりました。これは、受注増

加を主な要因として支払手形及び買掛金が189億57百万円、契約負債が125億87百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前年度末に比べ227億86百万円増加し、1,964億84百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主な要因として利益剰余金が149億41百万円、円安の影響により為替換算調整勘定が81億50百万円それぞれ増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は53.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

2021年度末における現金及び現金同等物の残高は、円安による為替影響39億91百万円のプラスもあり、前年度末に比べ240億44百万円増加し、1,071億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上に加え、受注が増加傾向にある中で、資金効率改善を目標としたキャッシュ・フローマネジメントの強化等によるキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善もあり、339億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出などの減少要因に対し、関係会社株式の売却による収入などの増加要因により、74億32百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは264億98百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

創出したフリー・キャッシュ・フローを配当金の支払などに充当し、64億45百万円の支出となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な資金需要は、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発投資や設備投資、事業により生じる運転資金に基づくもので、とりわけ成長事業として強化を図っていく半導体や電子分野の開発投資を拡大する予定です。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金などにより対応し、資金調達にあたっては、リファイナンスリスクの低減や返済負担の軽減を図るために、年度別の返済額の平準化に努めております。

また、新型コロナウイルスの世界的流行、ウクライナ情勢の長期化等による地政学リスク増大等、先行きが不透明な中、不測の事態に備え十分な手元流動性資金を確保するとともに、コミットメントラインを設定し追加資金を確保できる体制を整えており、当面安定的な経営が可能な状態にあります。事業環境の急激な変化にも対応できるよう、引き続き、適時に必要資金を確保できる体制を維持してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当連結会計年度 (2022年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 91,545 | 118,040 |
| 受取手形及び売掛金 | 66,289 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 86,331 |
| 商品及び製品 | 4,064 | 4,500 |
| 仕掛品 | 22,785 | 29,090 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,309 | 15,849 |
| その他 | 7,858 | 10,562 |
| 貸倒引当金 | △ 319 | △ 525 |
| 流動資産合計 | 202,530 | 263,847 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 83,821 | 85,821 |
| 減価償却累計額 | △ 55,500 | △ 58,939 |
| 建物及び構築物(純額) | 28,321 | 26,883 |
| 機械装置及び運搬具 | 79,326 | 78,272 |
| 減価償却累計額 | △ 60,073 | △ 62,537 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 19,253 | 15,735 |
| 工具、器具及び備品 | 14,098 | 14,682 |
| 減価償却累計額 | △ 12,651 | △ 12,908 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,448 | 1,774 |
| 土地 | 8,480 | 8,360 |
| リース資産 | 4,516 | 5,079 |
| 減価償却累計額 | △ 1,549 | △ 1,922 |
| リース資産(純額) | 2,967 | 3,157 |
| 建設仮勘定 | 5,617 | 9,087 |
| 有形固定資産合計 | 66,086 | 64,995 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 34 | 27 |
| ソフトウェア | 1,347 | 1,603 |
| その他 | 2,115 | 2,085 |
| 無形固定資産合計 | 3,496 | 3,715 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,360 | 6,882 |
| 繰延税金資産 | 6,385 | 6,990 |
| その他 | 8,763 | 9,869 |
| 貸倒引当金 | △ 1,859 | △ 1,995 |
| 投資その他の資産合計 | 20,649 | 21,746 |
| 固定資産合計 | 90,231 | 90,457 |
| 資産合計 | 292,761 | 354,304 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当連結会計年度 (2022年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 36,073 | 55,030 |
| 短期借入金 | 8,508 | 9,618 |
| リース債務 | 722 | 679 |
| 未払法人税等 | 2,182 | 3,813 |
| 前受金 | 12,659 | — |
| 契約負債 | — | 25,245 |
| 賞与引当金 | 3,048 | 5,918 |
| 役員賞与引当金 | 355 | 404 |
| 製品保証引当金 | 1,222 | 1,387 |
| 受注損失引当金 | 1,253 | 16 |
| その他 | 11,797 | 14,651 |
| 流動負債合計 | 77,819 | 116,762 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30,943 | 29,910 |
| リース債務 | 2,361 | 2,562 |
| 繰延税金負債 | 42 | 128 |
| 退職給付に係る負債 | 6,968 | 7,400 |
| 役員株式給付引当金 | 198 | 272 |
| 資産除去債務 | 406 | 416 |
| その他 | 326 | 368 |
| 固定負債合計 | 41,243 | 41,057 |
| 負債合計 | 119,062 | 157,820 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,873 | 20,873 |
| 資本剰余金 | 3,912 | 3,912 |
| 利益剰余金 | 137,573 | 152,514 |
| 自己株式 | △ 343 | △ 344 |
| 株主資本合計 | 162,015 | 176,955 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,174 | 1,440 |
| 為替換算調整勘定 | 4,132 | 12,282 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 1,422 | △ 1,700 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,884 | 12,022 |
| 非支配株主持分 | 6,800 | 7,508 |
| 純資産合計 | 173,699 | 196,484 |
| 負債純資産合計 | 292,761 | 354,304 |

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 183,011 | 241,260 |
| 売上原価 | 129,247 | 167,517 |
| 売上総利益 | 53,764 | 73,743 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 14,801 | 18,036 |
| 一般管理費 | 21,766 | 25,646 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 36,567 | 43,682 |
| 営業利益 | 17,197 | 30,061 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 199 | 248 |
| 受取配当金 | 650 | 745 |
| 為替差益 | — | 571 |
| 持分法による投資利益 | 569 | 861 |
| その他 | 1,742 | 1,312 |
| 営業外収益合計 | 3,160 | 3,736 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 498 | 410 |
| 為替差損 | 373 | — |
| シンジケートローン手数料 | — | 195 |
| その他 | 1,520 | 994 |
| 営業外費用合計 | 2,391 | 1,598 |
| 経常利益 | 17,966 | 32,200 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,998 | 343 |
| 関係会社株式売却益 | — | 797 |
| 固定資産売却益 | 55 | 59 |
| 特別利益合計 | 5,053 | 1,199 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 99 | — |
| 減損損失 | — | 3,090 |
| 関係会社清算損 | 378 | — |
| 新型コロナウイルス感染症対応費用 | 984 | 1,028 |
| 特別損失合計 | 1,460 | 4,118 |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,559 | 29,280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,867 | 7,549 |
| 法人税等調整額 | 1,218 | 290 |
| 法人税等合計 | 6,085 | 7,839 |
| 当期純利益 | 15,474 | 21,441 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 644 | 1,231 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 14,830 | 20,211 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 | 15,474 | 21,441 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 3,137 | △ 738 |
| 為替換算調整勘定 | 4,748 | 8,015 |
| 退職給付に係る調整額 | 58 | △ 279 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 342 | 624 |
| その他の包括利益合計 | 2,010 | 7,622 |
| 包括利益 | 17,483 | 29,063 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 16,467 | 27,348 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,016 | 1,714 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,559 | 29,280 |
| 減価償却費 | 8,386 | 8,587 |
| 減損損失 | — | 3,090 |
| 固定資産除却損 | 99 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △ 823 | 203 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 217 | 2,593 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △ 402 | △ 38 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | 42 | 75 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △ 508 | 67 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | △ 70 | △ 906 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 850 | △ 993 |
| 支払利息 | 498 | 410 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △ 4,998 | △ 343 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △ 797 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △ 55 | △ 59 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △ 569 | △ 861 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,505 | △ 16,971 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △ 2,568 | △ 11,348 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,215 | 15,544 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 153 | — |
| 契約負債の増減額(△は益) | — | 10,788 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 65 | 594 |
| その他 | 3,004 | △ 850 |
| 小計 | 28,899 | 38,067 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,178 | 1,573 |
| 利息の支払額 | △ 505 | △ 407 |
| 法人税等の支払額 | △ 4,052 | △ 5,302 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,520 | 33,931 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 11,033 | △ 20,656 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,338 | 18,908 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △ 7,147 | △ 7,344 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 277 | 224 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,346 | 391 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 1,200 |
| その他 | 295 | △ 155 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,925 | △ 7,432 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △ 361 | 331 |
| 長期借入れによる収入 | 3,750 | 5,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 13,689 | △ 5,685 |
| リース債務の返済による支出 | △ 825 | △ 741 |
| 配当金の支払額 | △ 3,945 | △ 4,684 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 1 | △ 0 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △ 984 | △ 1,065 |
| その他 | △ 5 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 16,061 | △ 6,445 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,468 | 3,991 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,002 | 24,044 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 77,948 | 83,061 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 112 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 83,061 | 107,106 |

会社データ / 株式情報

会社概要 2022年6月30日現在

商号 株式会社アルバック
ULVAC, Inc.
商標 ULVAC
本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立 1952年8月23日
資本金 20,873,042,500円
従業員数 1,361名 (連結6,235名)

役員 2022年9月29日現在

代表取締役社長 岩下 節生
取締役副社長 本吉 光
専務取締役 白 忠烈
取締役(社外) 西 啓介
取締役(社外) 内田 憲男
取締役(社外) 石田 耕三
取締役(社外) 中島 好美
監査役(常勤) 伊藤 誠
監査役(常勤) 齋藤 一也
監査役(社外) 浅田 千秋
監査役(社外) 宇都宮 功
常務執行役員 島田 鉄也
常務執行役員 青木 貞男

上席執行役員 佐藤 重光
上席執行役員 近藤 智保
上席執行役員 萩之内 剛
執行役員 蔡 有哲
執行役員 衣川 正剛
執行役員 曾 正明
執行役員 鄒 弘綱
執行役員 高橋 信次
執行役員 清水 康男
執行役員 山口 堅二
執行役員 申 周勲
執行役員 金 善吉
執行役員 清田 淳也

株式の状況 2022年6月30日現在

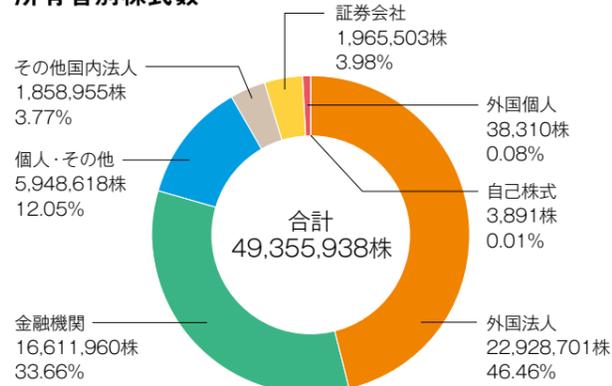
発行可能株式総数 …… 100,000,000株
発行済株式の総数 …… 49,355,938株
株主数 …… 15,152名

大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 6,639 | 13.45 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,242 | 6.57 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 3,094 | 6.27 |
| TAIYO FUND,L.P. | 2,552 | 5.17 |
| BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL | 1,853 | 3.75 |
| TAIYO HANEI FUND,L.P. | 1,192 | 2.42 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS | 1,074 | 2.18 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 | 1,039 | 2.10 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038 | 744 | 1.51 |
| 日本証券金融株式会社 | 648 | 1.31 |

(注) 持株比率は自己株式(3,891株)を控除して計算しています。

所有者別株式数



株価*・出来高推移



*折れ線グラフで示した当社株価とTOPIXは2012年6月末をそれぞれ100として示しています。

TSR(株主総利回り)*

| 保有期間 | 3年 | 5年 | 10年 |
|-------|--------|--------|--------|
| アルバック | 144.0% | 94.8% | 715.5% |
| TOPIX | 129.4% | 130.3% | 302.4% |

*キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。内閣府令で規定する計算式を参考に、2021年度末における各保有期間の利回りを計算しています。基準となる投資開始時の株価は、3年：2018年度末、5年：2016年度末、10年：2011年度末の終値を適用しています。

グループ会社一覧 2022年9月30日現在

- ・アルバックテクノ(株)
- ・アルバック機工(株)
- ・アルバック販売(株)
- ・アルバック・クライオ(株)
- ・アルバック・ファイ(株)
- ・タイゴールド(株)
- ・アルバック成膜(株)
- ・日真制御(株)
- ・(株)ファインサーフェス技術
- ・(株)昭和真空

